

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果
(平成18事業年度)

平成19年11月28日

内閣府(科学技術政策・イノベーション担当)

国立大学法人等の科学技術館系活動に関する調査結果

(平成18事業年度)

目次

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果概要	・・・1～8
国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果	・・・9～32
国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査参考資料	・・・33～127

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果概要

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果 (平成18事業年度)

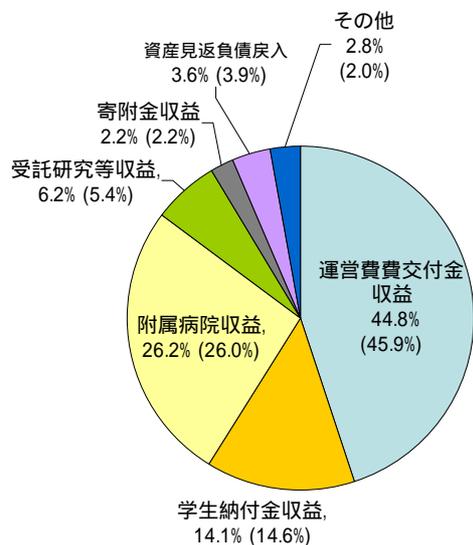
平成19年11月28日
内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）

1

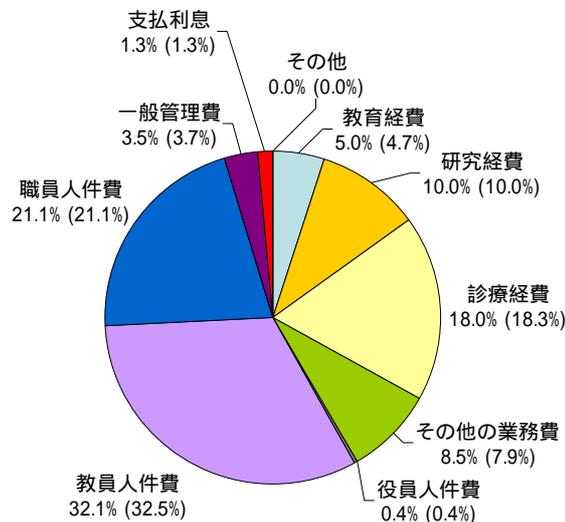
1. 国立大学法人等の全体像

(1) 収入・支出

国立大学法人等における経常収益に占める運営費交付金の割合が減る中で、受託研究等により、資金を獲得。一般管理費、教員人件費を削る一方、教育・研究経費を確保。



経常収益 25,475 億円 (24,803 億円)



経常費用 24,743 億円 (24,118 億円)

2

(2)教職員構成

国立大学教員数は近年ほぼ一定。

教員構成

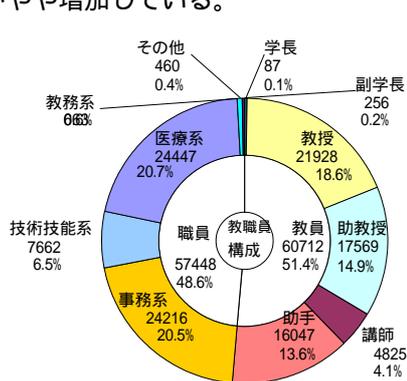
国立大学教員の教職員構成を見ると、総数118,160人（前年度117,407人）のうち、教員が60,712人（60,937人）、職員が57,448人（56,470人）。教員数はここ数年ほぼ一定で、職員数は長らく減少傾向にあったが、平成16年度以降は増加している。また、教員と職員の占める割合は、それぞれ、51.4%（前年度51.9%）、48.6%（前年度48.1%）と教員の割合が減少している。

教職員構成割合

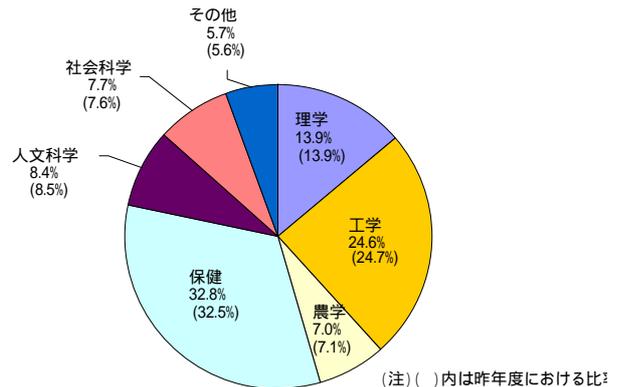
教職員構成割合の状況を見ると、教員では、学長0.1%（前年度0.1%）、副学長0.2%（0.2%）、教授18.6%（18.6%）、助教授14.9%（14.9%）、講師4.1%（4.3%）、助手13.6%（13.9%）と、講師、助手が前年度と比べてやや減少している。職員では、医療系20.7%（前年度20.1%）、技術技能系6.5%（6.5%）、事務系20.5%（20.5%）と、医療系がやや増加している。（注）統計調査上の「本務者」数であり、「定数」とは関係ない。

専門分野別

国立大学研究本務者の専門分野別構成を見ると、人文科学8.4%（前年度8.5%）、社会科学7.7%（7.6%）、理学13.9%（13.9%）、工学24.6%（24.7%）、農学7.0%（7.1%）、保健32.8%（32.5%）などとなっており、保健がやや増加している。



国立大学法人の教職員構成 (118,160人)



国立大学教員の専門分野別構成

2. 主な指標項目ごとの状況

(1) 研究経費

平成18年度損益計算書によれば、国立大学法人及び大学共同利用機関全体の「研究経費」は、2,478億円で、前年度より、2.3%増加している。

法人別研究経費

平成18年度	平成17年度	法人名	研究経費 (千円)	
			平成18年度	平成17年度
1	1	東京大学	25,157,652	25,586,603
2	2	自然科学研究機構	21,201,695	21,984,653
3	3	東北大学	18,021,294	17,527,184
4	4	大阪大学	16,660,214	16,193,145
5	7	京都大学	14,883,644	13,153,915
6	6	情報・システム研究機構	14,344,265	14,153,116
7	5	高エネルギー加速器研究機構	14,141,087	15,318,336
8	8	九州大学	9,924,430	9,475,225
9	10	北海道大学	7,853,819	7,769,394
10	9	名古屋大学	7,722,257	7,821,482

(2) 外部資金 競争的資金

平成18年度	平成17年度	法人名	科学研究費補助金配分額 (千円)
1	1	東京大学	19,969,519 (20,111,555)
2	2	京都大学	12,873,800 (13,114,960)
3	3	東北大学	10,071,290 (9,479,090)
4	4	大阪大学	8,722,260 (8,928,940)
5	5	名古屋大学	6,770,356 (6,455,040)
6	6	九州大学	6,007,660 (5,682,570)
7	7	北海道大学	5,998,120 (5,614,351)
8	8	東京工業大学	4,650,190 (4,543,970)
9	9	筑波大学	3,128,670 (3,019,900)
10	10	神戸大学	2,618,699 (2,472,822)

平成18年度	平成17年度	法人名	教員一人当たり科学研究費補助金配分額 (千円/人)
1	1	東京大学	5,043 (4,809)
2	3	京都大学	4,432 (4,272)
3	2	奈良先端科学技術大学院大学	4,260 (4,352)
4	4	東京工業大学	3,918 (3,783)
5	5	東北大学	3,796 (3,711)
6	7	名古屋大学	3,630 (3,547)
7	6	大阪大学	3,426 (3,593)
8	9	北海道大学	2,798 (2,641)
9	8	東京医科歯科大学	2,659 (2,644)
10	10	九州大学	2,570 (2,436)

平成18年度	平成17年度	法人名	科学振興調整費配分額 (千円)
1	1	東京大学	4,212,453 (5,274,466)
2	2	京都大学	2,556,885 (2,385,424)
3	3	東北大学	1,810,598 (1,979,274)
4	5	九州大学	1,498,852 (1,333,090)
5	7	北海道大学	1,474,728 (1,019,077)
6	6	東京工業大学	1,374,262 (1,061,730)
7	4	大阪大学	1,255,598 (1,726,209)
8	8	東京医科歯科大学	976,960 (620,960)
9	23	名古屋大学	733,928 (131,775)
10	25	東京農工大学	429,369 (103,375)

平成18年度	平成17年度	法人名	戦略的創造研究推進事業費配分額 (千円)
1	1	東京大学	8,036,006 (7,525,457)
2	2	大阪大学	3,527,254 (3,728,282)
3	4	京都大学	2,794,994 (2,557,068)
4	3	東北大学	2,027,367 (2,167,490)
5	5	東京工業大学	1,748,623 (1,886,000)
6	6	名古屋大学	1,288,225 (1,602,909)
7	7	九州大学	1,181,435 (1,251,857)
8	9	北海道大学	1,036,893 (1,029,935)
9	10	筑波大学	943,976 (949,275)
10	8	自然科学研究機構	757,473 (1,265,706)

(2) 外部資金 産学連携

共同・受託研究受入額

平成18年度	平成17年度	法人名	共同・受託研究受入額 (千円)
1	1	東京大学	26,486,867 (26,558,391)
2	2	京都大学	14,782,616 (11,532,691)
3	3	大阪大学	12,213,024 (11,144,091)
4	4	東北大学	9,954,920 (9,184,880)
5	5	九州大学	8,008,260 (6,136,352)
6	6	北海道大学	6,541,701 (5,529,466)
7	7	東京工業大学	6,251,072 (5,153,086)
8	8	名古屋大学	5,168,915 (3,496,171)
9	9	情報・システム研究機構	2,583,281 (2,936,635)
10	10	筑波大学	2,522,735 (2,180,084)

教員一人当たり共同・受託研究費

平成18年度	平成17年度	法人名	教員一人当たり共同・受託研究受入額 (千円/人)
1	3	北陸先端科学技術大学院大学	7,115 (5,725)
2	2	東京大学	6,689 (6,351)
3	1	奈良先端科学技術大学院大学	6,397 (6,923)
4	6	東京工業大学	5,266 (4,291)
5	9	京都大学	5,089 (3,757)
6	7	豊橋技術科学大学	5,053 (4,162)
7	4	大阪大学	4,797 (4,485)
8	5	東京農工大学	4,151 (4,381)
9	8	帯広畜産大学	3,953 (3,958)
10	10	東北大学	3,752 (3,596)

奨学寄付金(千円)

平成18年度	平成17年度	法人名	奨学寄付金(千円)
1	1	東京大学	9,896,340 (9,679,916)
2	3	大阪大学	4,482,066 (4,427,403)
3	4	東北大学	4,248,431 (4,420,443)
4	2	京都大学	3,500,305 (7,461,241)
5	5	北海道大学	2,545,079 (2,414,612)
6	7	名古屋大学	2,380,862 (2,061,698)
7	6	九州大学	2,321,746 (2,366,662)
8	10	神戸大学	1,555,620 (1,458,141)
9	8	岡山大学	1,530,883 (1,555,179)
10	9	広島大学	1,459,651 (1,545,623)

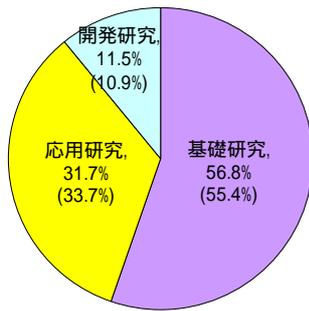
文部科学省調べ。ただし、教員一人あたりは内閣府で算出。()は、前年度

(3) 研究費の性格別・分野別状況

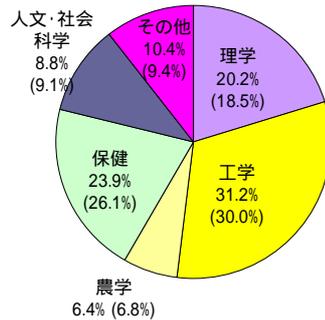
総務省「科学技術研究調査」(平成18年度)から、内部使用研究費(総額1兆4,360億円)の性格別状況を見ると、基礎研究が56.8%、応用研究31.7%、開発研究11.5%と、基礎研究の割合が増加している。

同じく学問別をみると、理学20.2%、工学31.2%、農学6.4%、保健23.9%、人文・社会科学8.8%であり、前年度比べ、理学や工学では割合は増えている。

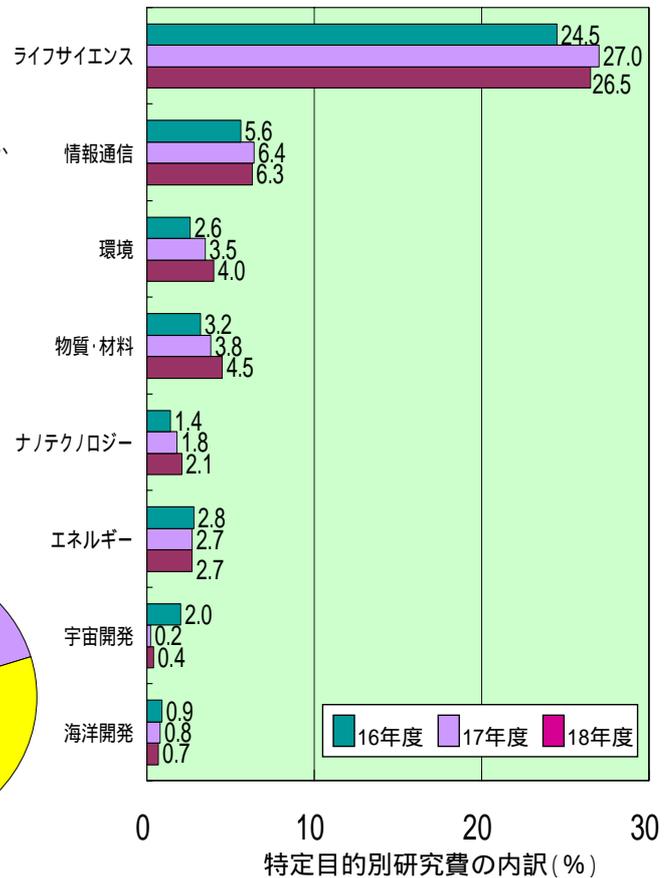
特定目的別でみると(重複あり)、環境、物質・材料での割合が、増加傾向にある。



性格別研究費の内訳



学問別研究費の内訳



(4) 人材

人材の流動性

人材の流動性の向上を図る任期制が着実に拡大。

任期制教員数が着実に増加。職種の上位者にも徐々に拡大。
任期付教員数・割合 平成16年度 6,956人(11.4%) 平成17年度 8,453人(13.9%)

本務教員において任期付教員の占める割合(平成17年度)
教授7.8%(前年度6.6%)、助教授9.0%(7.2%)、講師24.8%(14.5%)、助手24.7%(21.4%)

多様な人材の活躍(若手・外国人)

若手

若手教員の数・割合は減少。若手支援のための多様な取組を推進。

若手教員(37歳以下)の数/割合は減少。
若手教員数・割合 平成17年度 13,885人(22.3%) 平成18年度 13,474人(21.7%)

若手研究者の採用、育成のための取組。
学長裁量経費や部局長裁量経費等による若手研究者支援、スペースの確保、サバティカル制度の実施など

外国人

外国からの受入研究者は増加しているが、外国人教員数は減少。

外国からの受入研究者	平成16年度21,047人	17年度23,537人
外国人教員数	平成17年度 1,545人(2.5%)	18年度 1,503人(2.4%)
外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定	平成18年度 16.3%	19年度17.2%

(4) 人材 多様な人材の活躍

女性

女性教員の数・割合は、やや増加

平成17年度6,774人 (11.0%) 平成18年度6,950人 (11.3%)

職種別では、上位者の割合が低い。また、分野間で差が大きい。

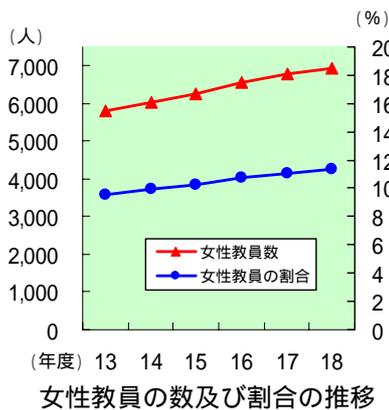
平成18年度において、学長2.3% (前年度2.3%)、副学長2.0% (2.0%)、教授6.6% (6.3%)、

助教授11.5% (11.0%)、講師16.9% (16.7%)、助手16.6% ((16.1%)

女性研究者の採用への配慮

(例) 男女共同参画担当副学長 / 担当室の設置、学内保育施設の設置、出産等に伴う休暇制度の拡大など

女性教員の割合や採用への数値目標の設定 平成18年度17.4% 平成19年度24.1%



平成18年度	平成17年度	法人名	本務教員女性割合
1	1	お茶の水大学	47.5% (47.5%)
2	2	東京外国語大学	31.3% (31.3%)
3	3	一橋大学	28.6% (28.6%)
4	4	奈良女子大学	28.2% (27.6%)
5	5	大阪外国語大学	28.1% (26.4%)
6	7	福岡教育大学	22.4% (20.5%)
7	6	政策研究大学院大学	21.7% (21.7%)
8	8	上越教育大学	21.1% (21.1%)
9	9	奈良教育大学	20.4% (20.8%)
10	10	大阪教育大学	18.6% (18.6%)

9

(5) 研究成果等 論文

ISI (Thomson Scientific社)のデータベースをもとに、法人別・分野別の論文数を見ると、大学等の規模や学問分野構成の違いなどを反映して、法人によって、各分野の数値や特色に違いがある。主な分野における論文数の上位大学等は以下のとおり。

(出典) Thomason Scientific 刊行 "ISI National Report for Japan 1997-2006 " (NCR-J)に対する情報・システム研究機構/国立情報学研究所、根岸正光教授の調査結果

平成18年度	平成17年度	化学		平成18年度	平成17年度	工学		平成18年度	平成17年度	地球科学		平成18年度	平成17年度	材料科学	
		法人名	(件)			法人名	(件)			法人名	(件)			法人名	(件)
1	1	京都大学	776	1	1	東京大学	476	1	1	東京大学	283	1	1	東北大学	392
2	2	東京大学	664	2	2	東北大学	370	2	2	京都大学	167	2	4	大阪大学	286
3	3	大阪大学	636	3	3	京都大学	350	3	3	北海道大学	147	3	5	東京工業大学	237
4	4	東京工業大学	576	4	6	大阪大学	300	4	4	東北大学	142	4	2	東京大学	214
5	5	東北大学	521	5	4	東京工業大学	293	5	5	名古屋大学	121	5	3	京都大学	199
6	6	九州大学	407	6	5	九州大学	293	6	6	九州大学	88	6	7	九州大学	151
7	7	北海道大学	376	7	7	名古屋大学	252	7	7	東京工業大学	63	7	6	名古屋大学	145
8	8	名古屋大学	333	8	9	北海道大学	169	8	17	愛媛大学	46	8	7	北海道大学	96
9	9	広島大学	216	9	16	自然科学研究機構	159	9	9	情報システム研究機構	45	9	9	名古屋工業大学	81
10	10	東京理科大学	196	10	8	広島大学	122	10	8	筑波大学	41	10	10	大阪府立大学	64
平成18年度	平成17年度	臨床医学		平成18年度	平成17年度	分子生物学・遺伝学		平成18年度	平成17年度	神経科学		平成18年度	平成17年度	人文・社会科学	
		法人名	(件)			法人名	(件)			法人名	(件)			法人名	(件)
1	1	東京大学	871	1	1	東京大学	300	1	1	東京大学	201	1	1	東京大学	64
2	2	京都大学	622	2	2	京都大学	226	2	3	大阪大学	143	2	2	京都大学	30
3	3	大阪大学	597	3	3	大阪大学	181	3	5	京都大学	137	3	3	東北大学	17
4	6	東北大学	538	4	4	名古屋大学	101	4	5	東北大学	108	4	6	筑波大学	17
5	4	九州大学	490	5	5	東北大学	99	5	4	名古屋大学	91	5	8	名古屋大学	14
6	5	名古屋大学	473	6	7	北海道大学	98	6	6	北海道大学	85	6	7	広島大学	11
7	7	北海道大学	420	7	5	九州大学	93	7	7	九州大学	83	7	39	東京工業大学	10
8	8	慶応義塾大学	370	8	8	自然科学研究機構	64	8	9	自然科学研究機構	83	8	10	慶応義塾大学	8
9	9	岡山大学	350	9	9	筑波大学	62	9	11	慶応義塾大学	70	9	13	早稲田大学	8
10	10	東京医科大学	343	10	11	神戸大学	57	10	8	岡山大学	64	10	3	九州大学	7

公私立大学を含む

(5) 研究成果等 知的財産・大学発ベンチャー

特許については、発明届件数は、大規模大学中心であるが、実施料収入で見ると順位が大きく異なり、年により変動がある。また、大学発ベンチャー数も年度によって順位に変動がある。

平成18年度	平成17年度	法人名	発明届件数(件)
1	1	東京大学	585 (573)
2	3	大阪大学	555 (525)
3	2	東北大学	508 (527)
4	4	東京工業大学	437 (464)
5	5	京都大学	392 (457)
6	8	九州大学	338 (287)
7	6	北海道大学	299 (309)
8	7	名古屋大学	267 (289)
9	12	山口大学	213 (146)
10	10	広島大学	207 (191)

平成18年度	平成17年度	法人名	実施料収入(千円)
1	1	名古屋大学	163,852 (199,354)
2	11	東京大学	160,108 (7,208)
3	5	東京工業大学	28,324 (17,995)
4	8	金沢大学	21,444 (8,567)
5	16	奈良先端大学院大学	20,268 (5,070)
6	7	京都大学	16,183 (9,814)
7	10	大阪大学	12,948 (7,304)
8	19	静岡大学	11,136 (2,600)
9	15	九州工業大学	11,081 (5,175)
10	9	岡山大学	9,731 (7,434)

平成18年度	平成17年度	法人名	特許公開件数(件)
1	3	東北大学	313 (53)
2	12	東京工業大学	263 (30)
3	1	京都大学	216 (92)
4	2	東京大学	162 (79)
5	11	大阪大学	159 (31)
6	13	北海道大学	152 (29)
7	5	広島大学	139 (49)
8	9	名古屋工業大学	116 (39)
9	6	名古屋大学	114 (48)
10	17	山口大学	103 (22)

平成18年度	平成17年度	法人名	大学発ベンチャー数
1	4	東京大学	111 (41)
2	1	大阪大学	68 (50)
3	3	筑波大学	61 (42)
4	7	九州大学	49 (30)
5	2	京都大学	45 (44)
6	5	神戸大学	42 (34)
7	9	東京工業大学	40 (28)
8	8	九州工業大学	39 (29)
9	10	北海道大学	36 (27)
10	14	名古屋大学	35 (18)

11

(6) 基盤の整備 施設整備

老朽・狭隘施設解消対策に取り組むも、経年等により老朽施設の割合は増加。老朽・狭隘施設は、なお約1,000万㎡。

国立大学等施設は、「国立大学等施設緊急整備5ヶ年計画」(第1次;平成13年～平成17年度、第2次;平成18年度～平成22年度)に基づき、老朽・狭隘化解消対策に取り組んでいるものの、経年等による老朽施設の増加で、老朽施設面積・割合は、増加してきた。

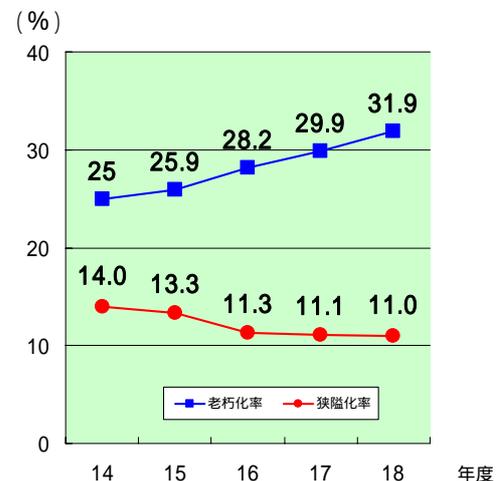
老朽施設面積

平成17年度 753万㎡ (29.9%) 18年度 804万㎡(31.9%)

一方、狭隘施設面積・割合は減少

狭隘施設面積・割合

平成17年度314万㎡ (11.1%) 18年度 312万㎡(11.0%)



国立大学等施設の老朽・狭隘率の推移

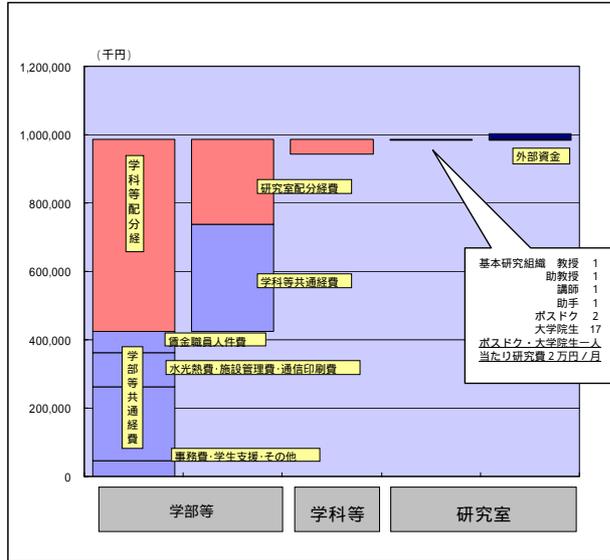
12

(7) 研究費の学内配分

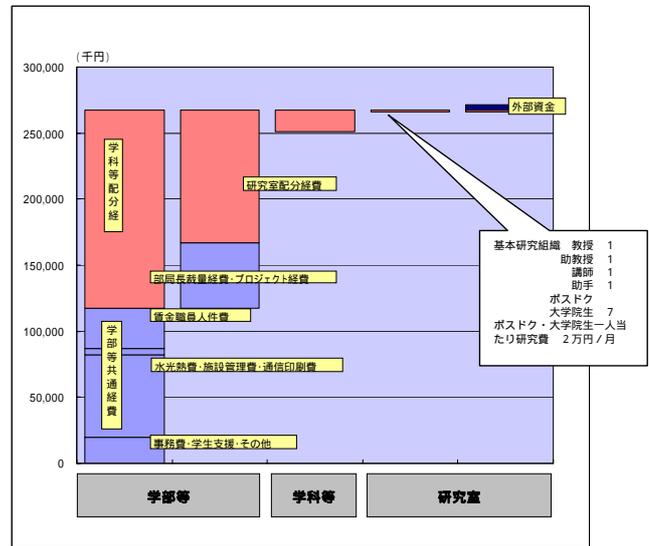
配分された教育経費の大部分は、基礎的な共通経費として使用され、学院生一人にかけられる教育・研究指導経費は、月額1～2万円台が最も多く、昨年と同水準。

文部科学省が実施したサンプル調査(類型別に10大学49基本組織(研究室等)の結果によれば、学部(研究科)に配分された教育研究経費の相当部分が、賃金職員人件費や水光熱費等の学部(研究科)共通経費に充当。

学科に配分された部分も、学科(専攻)全体の図書費、実験施設等関係経費等に相当額が充当され、これら共通経費を除いて各研究室等において大学院生1人当たりにかかる教育・研究指導経費は月額1～2万円程度が約42%、3～4万円台が約28%、5万円以上のケースが約14%となっている。これは昨年とほぼ同水準。



事例1 大規模総合大学 理学(実験系)



事例2 中規模総合大学 人文科学

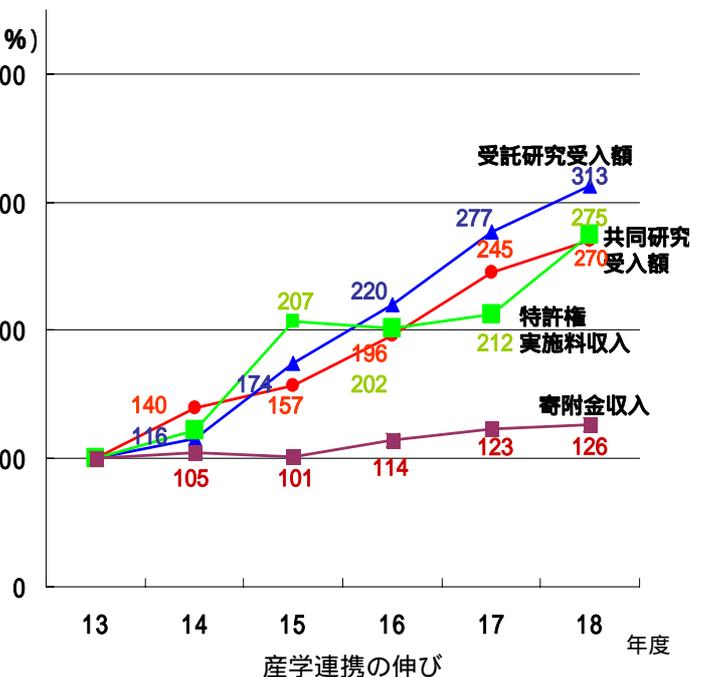
(8) 進展が見られる事項

国立大学等は、法人化を契機に、また、そのメリットを活かし、自主的・自律的に様々な工夫・改善。特に、産学官連携等を積極的に推進。

共同研究・受託研究の拡大 (平成13年度 平成18年度) (%)	
共同研究実施件数	5,264件 → 12,405件 (2.4倍)
共同研究受入額	112億円 → 303億円 (2.7倍)
受託研究実施件数	5,701件 → 10,082件 (1.8倍)
受託研究受入額	351億円 → 1,102億円 (3.1倍)

特許化の推進 (平成13年度 平成18年度)	
発明届出件数	3,040件 → 7,796件 (2.6倍)
特許権実施料収入	206百万円 → 567百万円 (2.8倍)

大学等発ベンチャーの増加 (平成14年度 平成18年度)	
	525社 → 1,088社 (2.1倍)



国立大学法人の分類例

(参考)調査結果のとりまとめに当たって

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人
(学群学類制などの場合は、学生主要定員のみ) 大規模大学
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系
学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 理工系中心大学
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が
理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 文科系中心大学
- Dグループ：医学部のみで構成される国立大学法人 医科大学
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人 教育大学
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人 大学院大学
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない
国立大学法人 中規模病院有大学
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
中規模病院無大学

留意すべき事項

国立大学法人等の多様性
(法人により、規模、学問分野の構成、インフラの整備等において極めて多様)

特定の指標で一律に比較することは合理性に欠ける
教員一人当たりなどの標準化したデータには限界がある

法人間の順位付けを目的としたものではない

教員一人あたりの研究費については、大学の規模、学問分野構成等により多様性があること、大学における研究活動には、本務教員以外にも非常勤教員、ポストドクター等がかかわっていることなどにも留意する必要がある。なお、科学研究費補助金は、研究者個人に配分されるものであり、当該科学研究費補助金の額は、各研究課題の代表者への配分額について所属する機関毎に集計したものであり、機関において実際に使用される額とは異なることに留意する必要がある。

多くのデータは、人文・社会科学を含む

公私立大学との関係

(国の関与・支援措置・学問分野構成などの違いを考慮する必要)

独立行政法人との関係

(国立大学法人等における教育研究の特性、データ入手方法や各指標の定義範囲の違いを考慮する必要)

単純に比較・検討出来ない

区分	大学
Aグループ 13大学	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ 13大学	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州協業大学、鹿屋体育大学
Cグループ 8大学	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術、一橋大学、滋賀大学、大阪外国語大学
Dグループ 4大学	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ 11大学	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ 4大学	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ 25大学	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ 9大学	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

15

(出典)「国立大学法人の財務分析状の分類」(文部科学省「国立大学法人 財務諸表(参考例)」より)

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果について

平成19年11月28日

内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）

総合科学技術会議では、「平成20年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成19年6月14日 総合科学技術会議）に基づき、昨年度に引き続き、独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動を調査した。

そのうち、国立大学法人等（国立大学法人87法人、大学共同利用機関法人4法人の91法人）については、昨年度、国立大学法人等の科学技術関係活動を客観的に捉えることができると考えられる指標の選定等を行った上で調査したが、今回、さらにその充実を図るため、文部科学省とも協議しつつ、指標の設定等を行った。そして、それらに関して、既存の公表資料のほか、文部科学省が実施した調査結果等から提供された資料等をもとに、原則として平成18年度における国立大学法人等における科学技術関係の資源投入の状況と同法人等における科学技術活動の状況について科学基本計画及び「イノベーション25」に照らして調査し、分析を行った。その調査結果は、以下のとおりである。

なお、本調査結果にあたっての基本的な考え方、留意事項等を本文書の末尾に掲げたが、本文書の取り上げたデータの利用・解釈に際しては、特に国立大学法人等の多様性、その特性や独立行政法人等の相違などに十分留意する必要がある。

1. 総括的項目

(1) 国立大学法人等の全体像

収入

国立大学法人等（大学共同利用機関法人を含む。以下、特に注記しない限り同じ。）の経常利益は、平成18事業年度損益計算書によれば、運営費交付金収益が1兆1,425億円（44.8%、前年度45.9%）、附属病院収益6,662億円（26.2%、前年度26.1%）、学生納付金収益3,604億円（14.1%、前年度14.6%）、受託研究等収益1,586億円（6.2%、前年度5.5%）などとなっている（図1参照）。前年度と比べ、運営費交付金の割合が減る中で、受託研究等収益、附属病院収益などの増で補う形となっている。

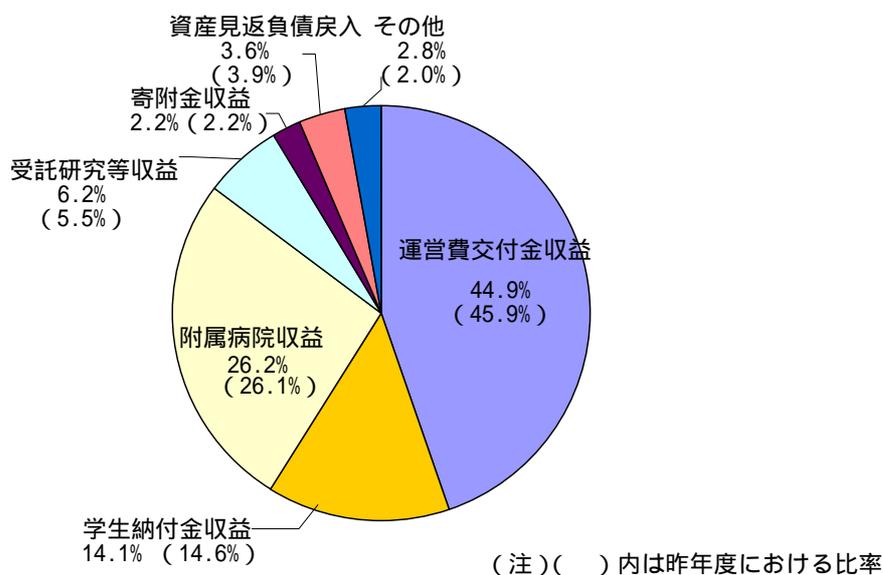


図1 経常収益 : 25,475億円

支出

国立大学法人等の経常費用は、平成18事業年度損益計算書によれば、人件費1兆3,265億円（53.6%（うち、教員人件費は32.1%）、前年度54.1%（32.5%））、診療経費4,456億円（18.0%、前年度18.4%）、研究経費2,478億円（10.0%、前年度10.0%）、教育経費1,232億円（5.0%、前年度4.7%）などとなっている（図2参照）。前年度と比べ、教育経費が増え、一般管理費、教員人件費などが減っている。なお、ここでいう研究経費には、教育研究支援経費や教員人件費など、研究関係であっても教育と区分しがたいものな

どは含まれていない。

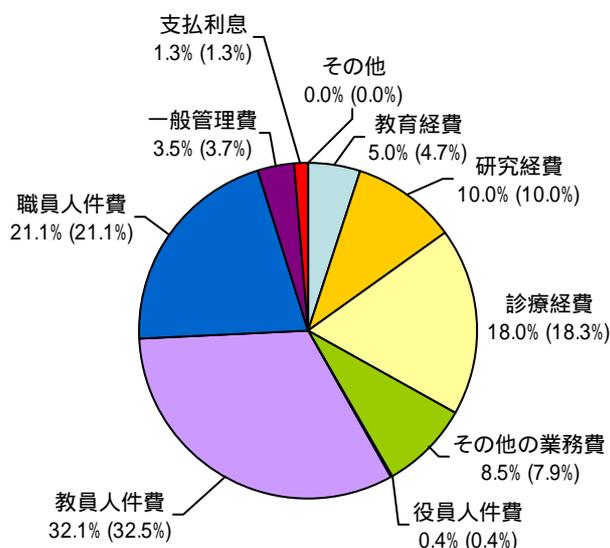


図2 経常費用 : 24,743億円

教職員構成

国立大学法人の教職員構成は、「平成18年度学校基本調査」によれば、本務教職員数11万8,160人(前年度11万7,407人)のうち、教員が6万0,712人(51.4%、前年度51.9%)、職員が5万7,448人(48.6%、前年度48.1%)となっている(図3参照)。教職員構成の割合の状況を見ると、教員では、学長0.1%(前年度0.1%)、副学長0.2%(0.2%)、教授18.6%(18.6%)、助教授14.9%(14.9%)、講師4.1%(4.3%)、助手13.6%(13.9%)と、講師、助手が前年度と比べてやや減少している。職員では、医療系20.7%(前年度20.1%)、技術技能系6.5%(6.5%)、事務系20.5%(20.5%)と、医療系がやや増加している。

2. 主な指標項目ごとの状況

(1) 研究費

研究費

研究費の総額については、平成18事業年度損益計算書によれば、「研究経費」(国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費。大学共同利用機関法人を含む。以下、特に注記しない限り同じ。)は、2,478億円(前年度は、2,422億円)で経常費用の10.0%(同10.0%)となっている(これには、教育研究支援経費や教員人件費など、研究関係であっても教育と区分しがたい人件費などの経費は含まれない。さらに、競争的資金のうち科学研究費補助金など研究者個人やグループに配分される法人会計とは別に扱われるものも含まれない(表1参照)。ちなみに、「研究経費」に科学研究費補助金(直接経費)1,458億円を加えると、3,936億円(前年度3,528億円)となる。

この「研究経費」に「受託研究費等」(受託研究及び共同研究の実施に要する経費。ただし、当該受託研究費等により支弁される給与等を含む。)1,505億円(前年度1,309億円)を加えると3,983億円(前年度3,731億円)で、経常費用の16.0%(前年度15.4%)となる。

表1

研究経費			研究経費 / 業務費				
		法人名	(千円)			法人名	(値)
1	(1)	東京大学	25,157,652	1	(1)	情報・システム研究機構	62.3%
2	(2)	自然科学研究機構	21,201,695	2	(2)	自然科学研究機構	58.4%
3	(3)	東北大学	18,021,294	3	(3)	高エネルギー加速器研究機構	56.1%
4	(4)	大阪大学	16,660,214	4	(4)	人間文化研究機構	38.7%
5	(7)	京都大学	14,883,644	5	(5)	東京工業大学	18.2%
6	(6)	情報・システム研究機構	14,344,265	6	(6)	奈良先端科学技術大学院大学	17.7%
7	(5)	高エネルギー加速器研究機構	14,141,087	7	(7)	東北大学	17.5%
8	(8)	九州大学	9,924,430	8	(9)	大阪大学	16.3%
9	(10)	北海道大学	7,853,819	9	(8)	豊橋技術科学大学	15.3%
10	(9)	名古屋大学	7,722,257	10	(10)	東京大学	14.4%
11	(11)	東京工業大学	6,361,348	11	(13)	京都大学	13.0%
12	(12)	筑波大学	5,801,752	12	(11)	北見工業大学	13.0%
13	(13)	広島大学	4,938,665	13	(12)	室蘭工業大学	12.5%
14	(14)	人間文化研究機構	4,063,438	14	(15)	名古屋工業大学	11.3%
15	(15)	神戸大学	3,597,078	15	(22)	長岡技術科学大学	11.2%
16	(16)	熊本大学	3,210,536	16	(16)	九州大学	10.6%
17	(17)	岡山大学	2,976,028	17	(25)	京都工芸繊維大学	10.5%
18	(19)	千葉大学	2,708,760	18	(14)	名古屋大学	10.4%
19	(18)	新潟大学	2,657,727	19	(27)	帯広畜産大学	10.4%
20	(20)	長崎大学	2,303,139	20	(18)	北海道大学	10.2%

教員数			
		法人名	(人)
1	(1)	自然科学研究機構	10,659
2	(2)	高エネルギー加速器研究機構	4,098
3	(3)	東京大学	3,960
4	(4)	国立高等専門学校機構	3,695
5	(5)	京都大学	2,905
6	(7)	人間文化研究機構	2,782
7	(6)	東北大学	2,653
8	(8)	大阪大学	2,546
9	(9)	九州大学	2,338
10	(10)	筑波大学	2,191
11	(11)	北海道大学	2,144
12	(12)	情報・システム研究機構	1,992
13	(14)	名古屋大学	1,865
14	(13)	広島大学	1,847
15	(15)	神戸大学	1,541
16	(16)	岡山大学	1,430
17	(17)	千葉大学	1,353
18	(18)	新潟大学	1,261
19	(19)	東京工業大学	1,187
20	(20)	鹿児島大学	1,174

大学共同利用機関法人及び
国立高等専門学校機構

(注) ()は平成17年度

(出典)

研究経費:

各法人財務諸表。なお、大学共同利用機関法人については、共同利用経費を含む。

研究経費 / 業務費:

財務諸表に基づき内閣府作成。「研究経費」には教育研究支援経費や教員人件費などが含まれない一方、「業務費」にはこれらが含まれるなど条件が異なることに留意。

教員数:

各法人事業報告書。附属学校教員及び大学共同利用機関法人の共同研究者等を含む。

各国立大学法人において教員1人当たりの年間総研究費をみるため、支出ベースで、外部からの資金(受託研究費等、共同研究費等、及び、科学研究費補助金等)を含め、研究に支出した総研究費を教員数で除した。その結果、全国87法人の平均は、7.4百万円であり、これを上回ったのは、15大学法人であった。

(注) これら教員1人当たりの数値については、大学の規模、学問分野構成等により多様性があること、大学における研究活動には、本務教員以外にも非常勤教員、ポストド

クター等がかかわっていることなどに留意する必要がある。なお、科学研究費補助金は、研究者個人に配分されるものであり、当該科学研究費補助金の額は、各研究課題の研究代表への配分額について所属する機関毎に集計したものであるため、機関において実際に使用される額とは異なることに留意する必要がある。

文部科学省が実施したサンプル調査（法人類型別に10大学49研究室等）の結果によれば、学部（研究科）に配分された教育研究経費については、大学間又は学問分野間で差があるが、概ね半分が賃金職員の人件費や水光熱費・施設管理費・通信印刷費等の学部（研究科）共通経費（研究室使用分を含む）となっており、さらに学科（専攻）に配分された部分についても、学科（専攻）全体において負担すべき図書費や実験施設等関係経費などに充てられている。このため、学部（研究科）や学科（専攻）の基盤的な共通経費を除いて各研究室等に配分される教育研究経費を基に、それぞれの研究室等に所属する大学院生1人当たりにかける教育・研究指導経費を算出すると、月額1～2万円台が約4割となっている（図5 - ・ 参照）。

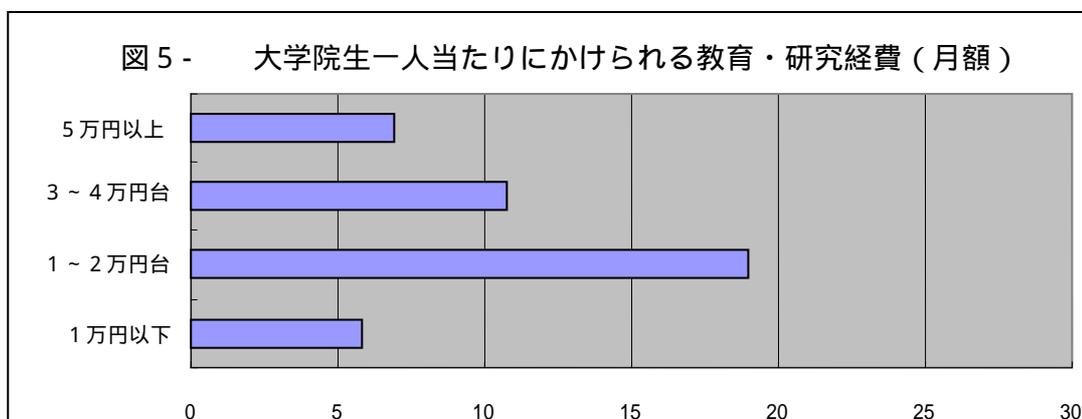
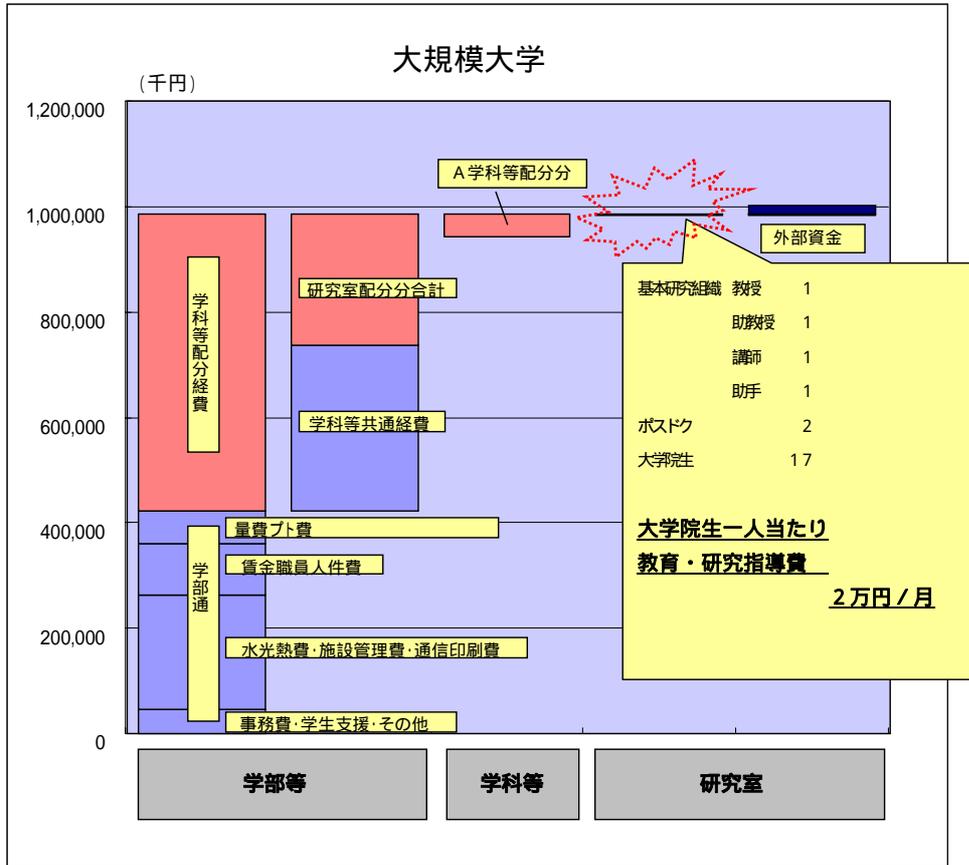
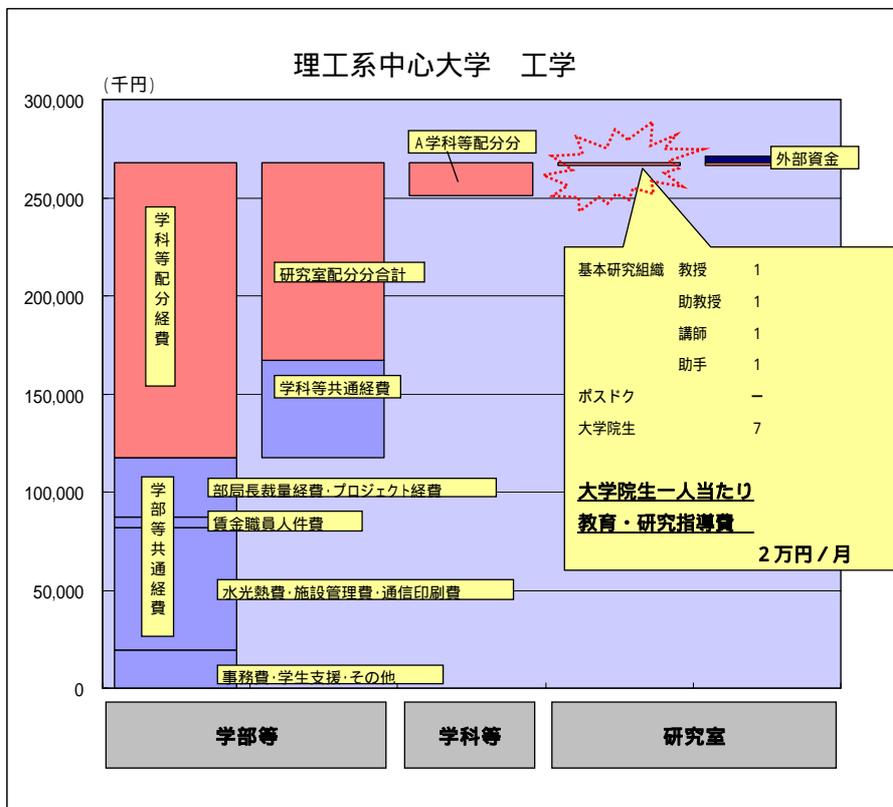
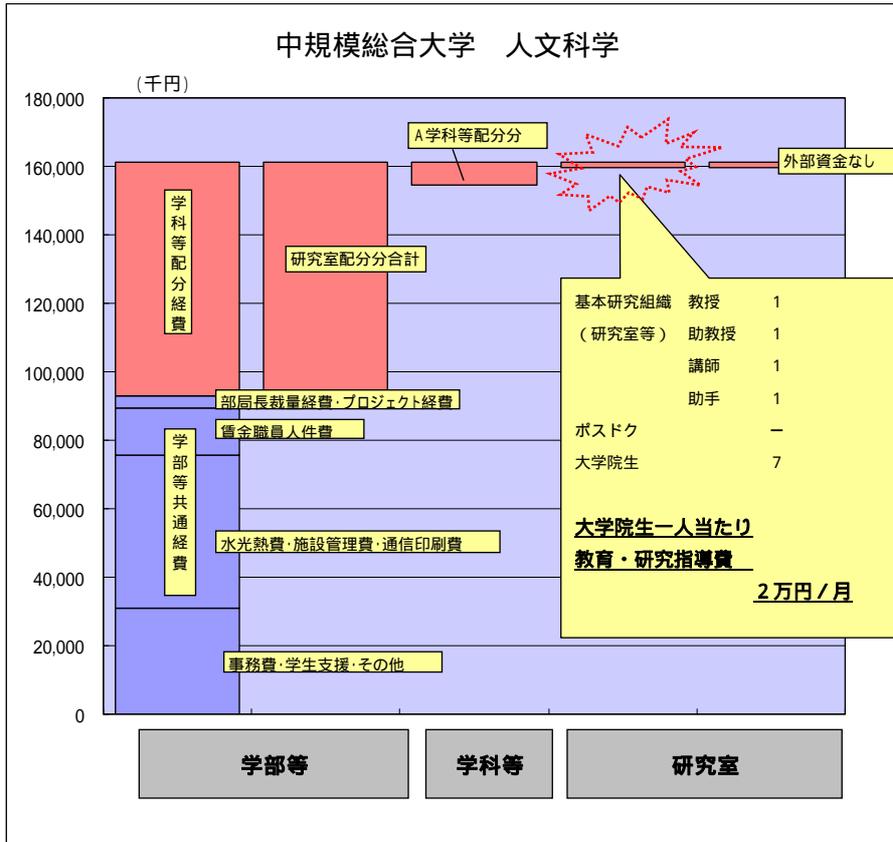


図 5 -

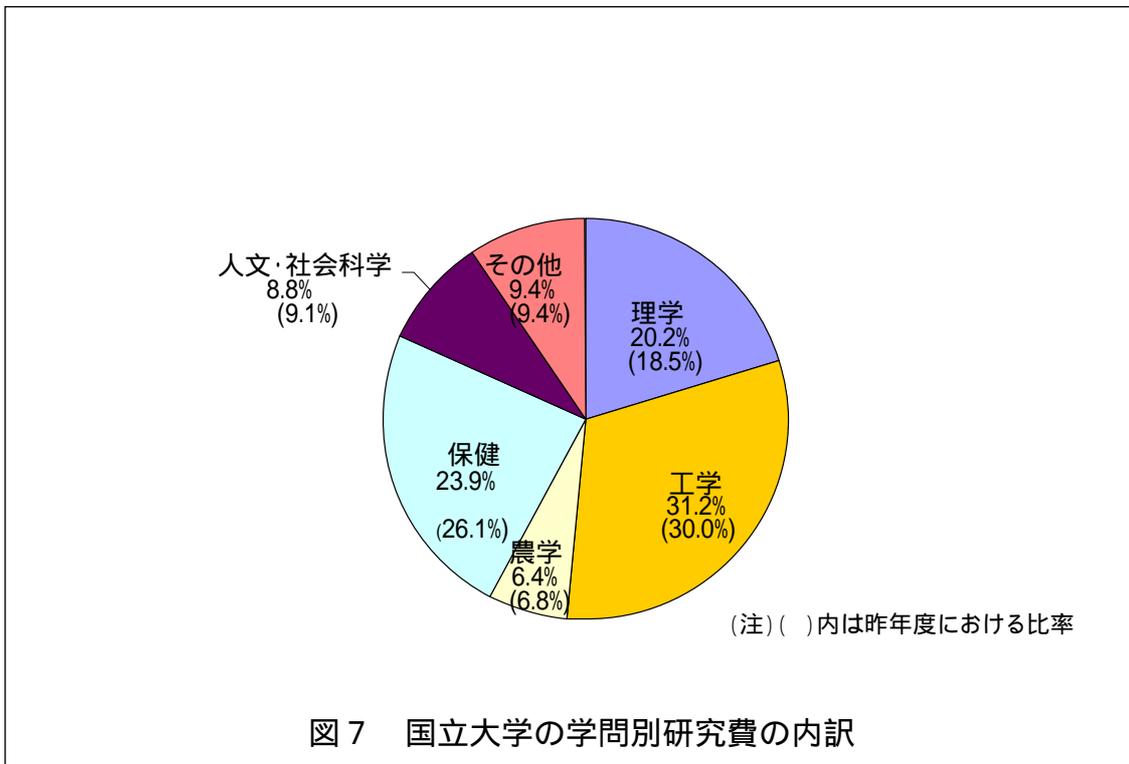
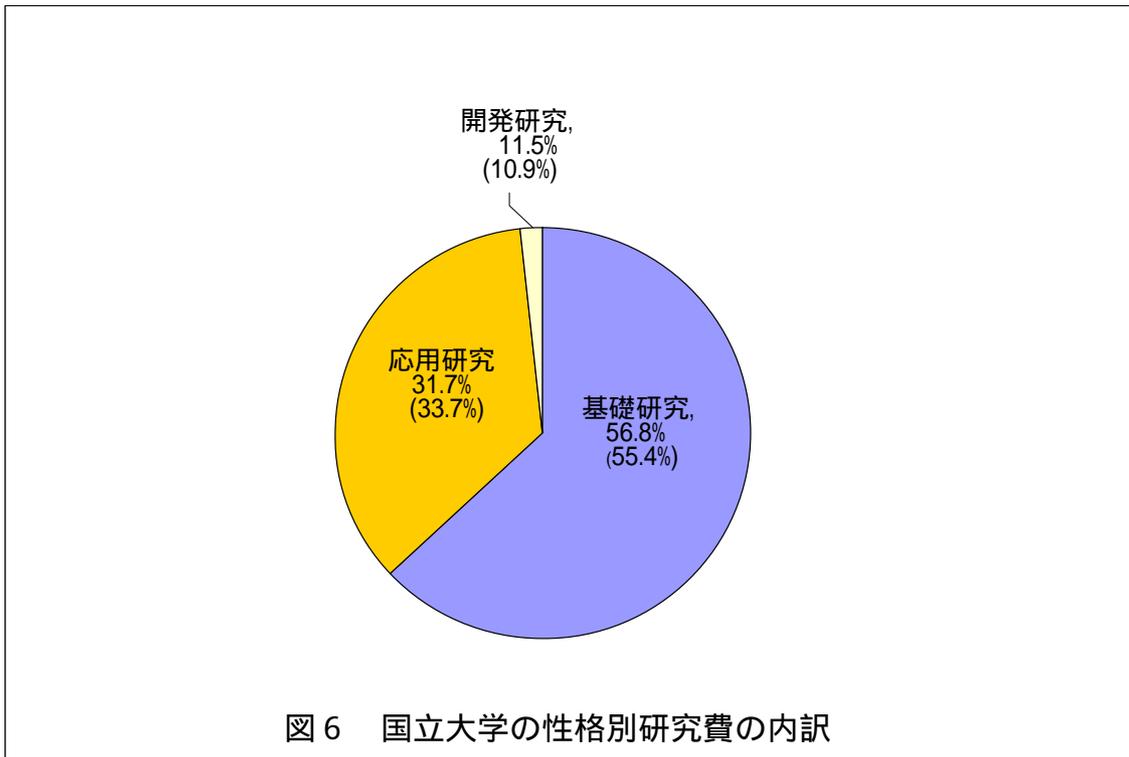




なお、各法人では、学部等の中央事務費や水光熱費・燃料費、業務委託費・保守費・建物管理費等の基盤的な共通経費の節約のための様々な取組を実施しており、国立大学法人評価委員会からも、経費削減について「各法人とも引き続き各種の方策を講じ、積極的に取り組んでいる」との評価を受けている。

また、サンプル調査のアンケートによれば、法人化以降の研究室等配分経費の変化は、約9割の研究室等から「減少している」との回答があった。

決算等からは、研究費の性格別・分野別状況は明らかでないので、これを補完する観点から、総務省の「科学技術研究調査」を用いて大学において行われている研究の性格別・分野別状況を以下に分析してみる。この統計データは、人件費等が含まれているなど、国立大学法人の財務諸表の「研究経費」等とは単純には比較できないことに留意する必要があるが、これによると、平成17年度の国立大学全体で、性格別に見ると、基礎研究56.8%(前年度55.4%)、応用研究31.7%(33.7%)、開発研究11.5%(10.9%)となっている(図6参照)。学問別に見ると理学20.2%(前年度18.5%)、工学31.2%(30.0%)、農学6.4%(6.8%)、保健23.9%(26.1%)、人文・社会科学8.8%(9.1%)、その他9.4%(9.4%)となっている(図7参照)。また、特定目的別(重複あり)に見ると、ライフサイエンス26.5%(前年度27.0%)、情報通信6.3%(6.4%)、環境4.0%(3.5%)、物質・材料4.5%(3.8%)、ナノテクノロジー2.1%(1.8%)、エネルギー2.7%(2.7%)、宇宙開発0.4%(0.2%)、海洋開発0.8%(0.7%)となっている(図8参照)。このように、理学、工学、環境、物質・材料の割合が増えている。



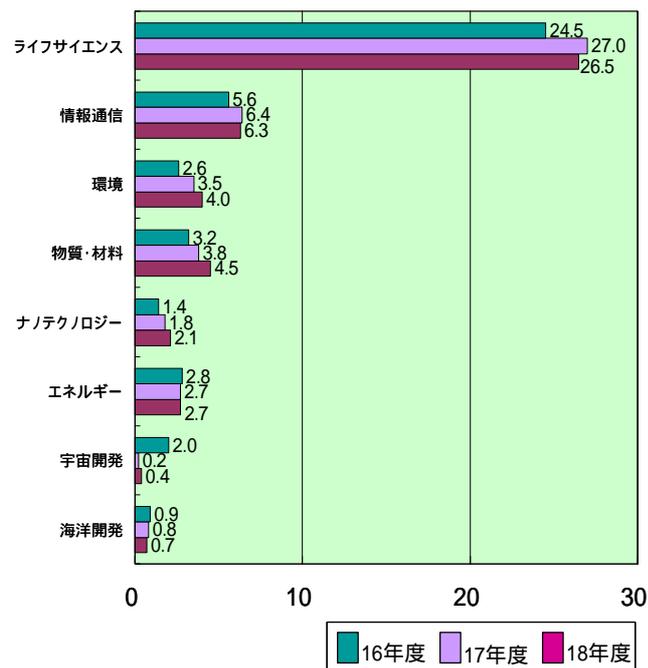


図 8 特定目的別研究費の内訳

研究費の学内配分

学内経費の配分ルールについては、各法人の規模等に応じて様々であるが、例えば、教員数や学生数に応じて一定の単価を元に積算し配分する方式や国立大学法人運営費交付金の効率化係数の影響等を控除して積算し配分する方式などがとられている。

全法人（91法人）で学長・機構長裁量経費を設け、また、約8割の法人で学長・機構長裁量定員・人件費を設け、多くの法人では、法人化後、その拡充を図っている。具体的には、学長・機構長のリーダーシップの下、学内の公募プロジェクトの実施、トップレベルの研究や独創的・萌芽的研究などに対する研究費の重点配分、外部資金獲得促進、間接経費の有効活用などに取り組んでいる。さらに、多くの法人において、若手研究者の研究環境の醸成を図るためのスタートアップ経費や外部資金獲得に向けた支援等に積極的に取り組んでいる。

また、法人内における資源配分が適切かつ効果的に行われたかどうかを検証し、以後の予算配分に反映させる仕組みを整備している法人が増加している。

(2) 外部資金 競争的資金

競争的資金のうち、最も基幹的な科学研究費補助金の教員一人当たり獲得額（間接経費を含む。なお、附属学校教員及び大学共同利用機関の共同研究者などを含む。）は、法人別では66千円～5,043千円（全教員数で割った平均は1,059千円）となっている（表2、参考資料（2）-1参照）。

（注）教員一人当たりの数値については、大学の規模、学問分野構成等により多様性があることに留意する必要がある。

なお、科学研究費補助金は、研究者個人に配分されるものであり、表2の金額は、各研究課題の研究代表者への配分額について所属する機関毎に集計したものであるため、機関において実際に使用される額とは異なることに留意する必要がある。

表2

科学研究費補助金配分額			教員一人当たり科学研究費補助金配分額		
法人名		(千円)	法人名		(千円/人)
1	(1) 東京大学	19,969,519	1	(1) 東京大学	5,043
2	(2) 京都大学	12,873,800	2	(3) 京都大学	4,432
3	(3) 東北大学	10,071,290	3	(2) 奈良先端科学技術大学院大学	4,260
4	(4) 大阪大学	8,722,260	4	(4) 東京工業大学	3,918
5	(5) 名古屋大学	6,770,356	5	(5) 東北大学	3,796
6	(6) 九州大学	6,007,660	6	(7) 名古屋大学	3,630
7	(7) 北海道大学	5,998,120	7	(6) 大阪大学	3,426
8	(8) 東京工業大学	4,650,190	8	(9) 北海道大学	2,798
9	(9) 筑波大学	3,128,670	9	(8) 東京医科歯科大学	2,659
10	(10) 神戸大学	2,618,699	10	(10) 九州大学	2,570
11	(44) 自然科学研究機構	2,504,330	11	(13) 東京農工大学	2,331
12	(11) 広島大学	2,468,520	12	(12) 長岡技術科学大学	2,123
13	(15) 情報・システム研究機構	1,899,830	13	(11) 北陸先端科学技術大学院大学	1,995
14	(14) 東京医科歯科大学	1,810,550	14	(16) 神戸大学	1,699
15	(12) 岡山大学	1,807,480	15	(40) 一橋大学	1,606
16	(13) 千葉大学	1,628,500	16	(14) 豊橋技術科学大学	1,537
17	(17) 金沢大学	1,348,640	17	(18) 筑波大学	1,428
18	(16) 熊本大学	1,301,070	18	(25) 広島大学	1,337
19	(18) 新潟大学	1,135,550	19	(27) 政策研究大学院大学	1,296
20	(20) 徳島大学	1,132,830	20	(17) 熊本大学	1,286

科学技術振興調整費配分額			厚生労働科学研究費補助金交付額		
法人名		(千円)	法人名		(千円)
1	(1) 東京大学	4,212,453	1	(1) 東京大学	1,875,006
2	(2) 京都大学	2,556,885	2	(2) 京都大学	1,019,768
3	(3) 東北大学	1,810,598	3	(5) 九州大学	638,897
4	(5) 九州大学	1,498,852	4	(4) 東北大学	616,183
5	(7) 北海道大学	1,474,728	5	(3) 大阪大学	595,645
6	(6) 東京工業大学	1,374,262	6	(6) 東京医科歯科大学	433,584
7	(4) 大阪大学	1,255,598	7	(8) 筑波大学	327,785
8	(8) 東京医科歯科大学	976,960	8	(9) 広島大学	268,500
9	(23) 名古屋大学	733,928	9	(23) 岡山大学	226,580
10	(25) 東京農工大学	429,369	10	(10) 名古屋大学	219,239
11	(19) 広島大学	367,464	11	(11) 千葉大学	213,480
12	(14) 岡山大学	363,951	12	(7) 北海道大学	193,756
13	(16) 北陸先端科学技術大学院大学	340,403	13	(16) 熊本大学	175,222
14	(15) 筑波大学	251,719	14	(14) 鹿児島大学	165,475
15	(17) お茶の水女子大学	185,885	15	(18) 滋賀医科大学	147,500
16	(12) 佐賀大学	162,967	16	(21) 岐阜大学	135,161
17	(13) 熊本大学	158,163	17	(15) 神戸大学	126,492
18	(20) 横浜国立大学	147,206	18	(20) 信州大学	120,895
19	(27) 徳島大学	146,928	19	(13) 新潟大学	119,127
20	(18) 帯広畜産大学	138,492	20	(17) 長崎大学	114,462

(注) ()は平成17年度

大学共同利用機関法人及び
国立高等専門学校機構

(出典)

科学研究費補助金配分額、科学技術振興調整費補助金額：
文部科学省調べ。間接経費を含む。

厚生労働科学研究費補助金交付額：

厚生労働省ホームページより内閣府にて集計。間接経費を含む。

教員一人当たり科学研究費補助金配分額：

科学研究費補助金配分額を教員数(出典：各法人事業報告書。なお、附属学校教員及び大学共同利用機関法人の共同研究者等を含む。)にて除した額。内閣府作成。

大学の規模、学問分野構成等により多様性があることに留意

産学官連携

産学連携関係では、多くの大学等（国立高専を含む）で積極的な取組が見られる。

企業等との共同研究件数は、平成13年度の5,264件から平成18年度は12,405件と2.4倍、共同研究受入額は112億円から303億円と2.7倍、受託研究実施件数は、5,701件から10,082件と1.8倍、受託研究受入額は351億円から1,102億円と3.1倍に伸びている。

この結果、外部資金のうち、共同研究・受託研究受入額は、平成13年度の463億円から平成18年度には1,405億円と3.0倍、奨学寄付金収入は552億円から660億円と1.2倍になった（表3参照）。

財務諸表により、外部からの資金獲得状況を示す外部資金比率（（受託研究収益＋受託事業収益＋寄付金収益）÷経常収益）をみると、0.8%～19.3%（平均6.3%、前年度平均7.6%）と、大学等の学問分野構成比等によって大きく異なる。

また、学内推進体制の強化、関係組織の統合、対外窓口の一元化、TLOとの連携強化、知的財産本部などの知財管理・活用体制の整備に取り組んでいるが、今後とも、産学官連携及び知的財産活動のさらなる充実に努めていくことが重要である。

地域における科学技術振興に関しては、大学、高専等を通じ、知的クラスター創成事業など、国・地方自治体等の事業への参画、人材の受入れ、企業との包括連携協定の締結など、積極的な取組がなされている。

表3

		共同・受託研究件数				共同・受託研究受入額	
		法人名	(件)			法人名	(千円)
1	(1)	東京大学	1,935	1	(1)	東京大学	26,486,867
2	(2)	京都大学	1,350	2	(2)	京都大学	14,782,616
3	(3)	大阪大学	1,208	3	(3)	大阪大学	12,213,024
4	(4)	東北大学	1,110	4	(4)	東北大学	9,954,920
5	(5)	九州大学	1,082	5	(5)	九州大学	8,008,260
6	(6)	北海道大学	816	6	(6)	北海道大学	6,541,701
7	(7)	国立高等専門学校機構	747	7	(7)	東京工業大学	6,251,072
8	(9)	名古屋大学	709	8	(8)	名古屋大学	5,168,915
9	(8)	東京工業大学	662	9	(9)	情報・システム研究機構	2,583,281
10	(10)	筑波大学	519	10	(10)	筑波大学	2,522,735
11	(11)	広島大学	406	11	(19)	岡山大学	2,071,548
12	(20)	信州大学	397	12	(14)	広島大学	1,831,450
13	(12)	東京農工大学	385	13	(11)	東京農工大学	1,776,497
14	(18)	岡山大学	384	14	(46)	東京医科歯科大学	1,735,793
15	(14)	三重大学	370	15	(13)	自然科学研究機構	1,575,900
16	(17)	千葉大学	364	16	(16)	神戸大学	1,546,458
17	(16)	静岡大学	363	17	(15)	奈良先端科学技術大学院大学	1,394,533
18	(13)	神戸大学	355	18	(12)	山口大学	1,383,170
19	(18)	岐阜大学	325	19	(18)	徳島大学	1,372,518
20	(15)	山口大学	323	20	(22)	静岡大学	1,352,679

		奨学寄附金				外部資金比率	
		法人名	(千円)			法人名	(%)
1	(1)	東京大学	9,896,340	1	(6)	豊橋技術科学大学	19.3%
2	(3)	大阪大学	4,482,066	2	(4)	東京工業大学	18.8%
3	(4)	東北大学	4,248,431	3	(2)	東京大学	18.7%
4	(2)	京都大学	3,500,305	4	(3)	東京農工大学	18.4%
5	(5)	北海道大学	2,545,079	5	(1)	奈良先端科学技術大学院大学	17.8%
6	(7)	名古屋大学	2,380,862	6	(5)	帯広畜産大学	16.8%
7	(6)	九州大学	2,321,746	7	(10)	北陸先端科学技術大学院大学	15.3%
8	(10)	神戸大学	1,555,620	8	(12)	京都大学	15.0%
9	(8)	岡山大学	1,530,883	9	(7)	名古屋工業大学	14.9%
10	(9)	広島大学	1,459,651	10	(11)	大阪大学	14.8%
11	(16)	鹿児島大学	1,367,811	11	(8)	長岡技術科学大学	13.6%
12	(11)	千葉大学	1,364,349	12	(13)	東北大学	13.0%
13	(13)	山口大学	1,197,016	13	(9)	情報・システム研究機構	11.8%
14	(14)	熊本大学	1,100,367	14	(14)	九州工業大学	10.7%
15	(17)	金沢大学	1,095,610	15	(18)	政策研究大学院大学	10.6%
16	(27)	筑波大学	1,055,602	16	(19)	電気通信大学	10.5%
17	(15)	東京工業大学	1,037,816	17	(15)	北海道大学	10.4%
18	(26)	香川大学	1,007,169	18	(16)	九州大学	10.4%
19	(18)	東京医科歯科大学	949,443	19	(17)	静岡大学	9.9%
20	(23)	新潟大学	943,966	20	(21)	名古屋大学	9.8%

(注) ()は平成17年度

大学共同利用機関法人及び
国立高等専門学校機構

(出典)

共同研究・受託研究数、共同研究・受託研究受入額、奨学寄附金額：文部科学省調べ

外部資金比率：財務諸表適用例より。外部資金 = (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄付金) ÷ 経常収益

(3) 人材

人材の流動性

国立大学における任期付教員数は、平成16年度6,956人から平成17年度には8,453人に増え、教員総数に占める割合も11.4%から13.9%となっている。また、職種別では、教授7.8%(前年度6.6%)、助教授9.0%(7.2%)、講師24.8%(14.5%)、助手24.7%(21.4%)であり、上位職種においても任期付教員の割合が増加してきている。

多様な人材の活躍

国立大学等における若手教員の数・教員に占める割合は、37歳以下で見ると、平成17年度の13,885人、22.3%から平成18年度では13,474人、21.7%と減少している。

一方、若手研究者の採用・育成のため、学長裁量経費による若手研究者を対象とした研究助成、表彰や海外派遣、サバティカル制度、スペースの確保など、多様な取組が行われている。

国立大学における女性教員の数、「学校基本調査報告書」によれば、平成17年度の6,774人から平成18年度の6,950人と増加し、教員総数に占める割合は、11.4%(前年度11.1%)となっている。これを職種別にみると、平成18年度は、学長2.3%、副学長2.0%、教授6.6%、助教授11.5%、講師16.9%、助手16.6%(前年度2.3%、2.0%、6.3%、11.0%、16.7%、16.1%)で、上に行く程少なくなる傾向は、平成17年度と同じである。

女性研究者の採用への配慮としては、男女共同参画担当副学長の設置、担当室や推進本部の設置、学内保育施設の設置・運営、出産等に伴う休暇制度の拡大など多様な取組が行われている。さらに、科学技術振興調整費を利用した新たな取組も行われている。また、第3期科学技術基本計画に掲げる女性教員の割合や採用の数値目標を設定している大学は、平成18年度17.4%から平成19年度21.8%と増加している。

国立大学等(国立高専を含む)における外国からの受入れ研究者数は、平成16年度21,047人から平成17年度23,537人と増加している。一方、外国人教員数は、平成17年度1,545人から平成18年度1,503人に減少し、教員総数に占める割合は2.5%のままであった。外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定状況をみると、平成18年度16.3%から平成19年度17.2%と増加している。

国立大学における定年後の教員の能力の活用のための取組としては、特任教員・特任教授の制度が多く大学の設けられているほか、非常勤講師の上限年齢の引き上げを行うなど、多様な取組が行われている。

人材養成

人材養成面では、大学院の量的整備が進み、平成18年度の在学者数をみると修士課程94,482人、博士課程52,704人、専門職学位課程6,141人、合計153,327人となっており、特に、専門職学位の学生の割合が増加している(前年度4,560人)。そのうち、社会人学生数及びその割合は、平成17年度の23,502人、15.6%から平

成 18 年度は 25,009 人、16.3% に拡大している。平成 15 年度から制度化された専門職大学院は、平成 19 年度においては、法科大学院を含め、29 大学 48 専攻が設置されている。連携大学院制度を活用している大学の数は、平成 17 年度の 48 大学 122 研究科であったのが、平成 18 年度には 52 大学、126 研究科に増えている。

なお、平成 18 年度 3 月の大学院修了者の進路状況を見ると、修士課程は進学者 14.8%、就職者 72.3%、博士課程は進学者 0.5%、就職者 58.2% となっている。

(4) 研究成果等

論文

ISI (Thomson Scientific 社) のデータベースを基に法人別の論文数をみると、大学ごとの学問分野構成の違いなどを反映して、法人によって各分野の数値や特色に大きな違いがみられた。また、法人ごとの論文数の多寡と、その質を示すと考えられる引用度を比べると、両者は必ずしも一致しない。大学等ごとの規模や学問分野構成の違いなどから単純な比較をするべきではないが、法人ごとの論文数や引用度を別紙 1 に示す。

(注) ISI のデータベースは、日本で発行している英語論文誌を含む。

知的財産・大学等発ベンチャー

知的財産の機関帰属化に伴い、国立大学等(国立高専を含む)においては、発明届件数が平成 13 年度 3,040 件から平成 18 年度 7,796 件へと 2.6 倍になり、特許権実施料収入も 206 百万円から 567 百万円へと 2.8 倍に増加している。また、大学等発ベンチャー数(累計)も平成 14 年度 525 社から平成 18 年度 1,088 社へと 2.1 倍の増加である。

表4

		発明届出件数				特許公開件数(公私立大学含む)	
		法人名	(件)			出願人	(件)
1	(1)	東京大学	585	1	(7)	東北大学	313
2	(3)	大阪大学	555	2	(20)	東京工業大学	263
3	(2)	東北大学	508	3	(3)	京都大学	216
4	(4)	東京工業大学	437	4	(5)	東京大学	162
5	(5)	京都大学	392	5	(19)	大阪大学	159
6	(8)	九州大学	338	6	(21)	北海道大学	152
7	(6)	北海道大学	299	7	(9)	広島大学	139
8	(7)	名古屋大学	267	8	(15)	名古屋工業大学	116
9	(12)	山口大学	213	9	(11)	名古屋大学	114
10	(10)	広島大学	207	10	(1)	慶應義塾大学	110
11	(11)	名古屋工業大学	162	11	(28)	山口大学	103
12	(9)	東京農工大学	160	12	(6)	早稲田大学	92
13	(13)	信州大学	152	13	(9)	東京理科大学	92
14	(21)	岡山大学	141	14	(44)	東京農工大学	84
14	(22)	九州工業大学	141	15	(31)	九州大学	83
16	(13)	静岡大学	134	16	(14)	信州大学	83
17	(16)	筑波大学	132	17	(2)	日本大学	72
18	(18)	国立高等専門学校機構	122	18	(26)	千葉大学	67
19	(15)	千葉大学	118	19	(4)	東海大学	67
20	(29)	東京医科歯科大学	113	20	(35)	群馬大学	64
20	(17)	神戸大学	113				

		実施料収入				大学等発ベンチャー数	
		法人名	(千円)			法人名	(件)
1	(1)	名古屋大学	163,852	1	(4)	東京大学	109
2	(11)	東京大学	160,108	2	(1)	大阪大学	68
3	(5)	東京工業大学	28,324	3	(3)	筑波大学	61
4	(8)	金沢大学	21,444	4	(7)	九州大学	48
5	(16)	奈良先端科学技術大学院大学	20,268	5	(2)	京都大学	45
6	(7)	京都大学	16,183	6	(5)	神戸大学	42
7	(10)	大阪大学	12,948	7	(9)	東京工業大学	40
8	(19)	静岡大学	11,136	8	(8)	九州工業大学	39
9	(15)	九州工業大学	11,081	9	(10)	北海道大学	36
10	(9)	岡山大学	9,731	10	(14)	名古屋大学	35
11	(17)	東京医科歯科大学	9,131	11	(13)	広島大学	34
12	(12)	長崎大学	8,577	12	(6)	東北大学	30
13	(4)	北海道大学	8,158	13	(11)	東京農工大学	25
14	(6)	東北大学	8,053	14	(54)	奈良先端科学技術大学院大学	22
15	(13)	広島大学	7,904	15	(19)	岩手大学	21
16	(37)	佐賀大学	7,350	16	(19)	京都工芸繊維大学	20
17	(14)	熊本大学	5,839	16	(12)	山口大学	20
18	(43)	横浜国立大学	5,806	16	(14)	国立高等専門学校機構	20
19	(47)	新潟大学	4,181	19	(26)	静岡大学	19
20	(42)	京都工芸繊維大学	4,060	20	(16)	徳島大学	18

(出典)

発明届出件数、特許権実施料収入:

文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

公開特許件数:

特許庁調べ。

大学等発ベンチャー数:

文部科学省科学技術政策研究所「平成19年度大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査」

研究上の不正行為への取組

文部科学省の実態調査の結果によれば、国立大学において、研究上の不正行為（論文の捏造、データの改ざんなど）への対応に関する方針、基準、規則（規程）等の策定について対応しているのは、77.0%（前年度20.9%）となっており、着実に取り組まれており、不正告発窓口についても、80.5%の大学法人（前年度32.6%）で設置されている。

一方、研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則（規程）等の策定については46.0%、窓口の設置については47.1%となっている。

（5）基盤の整備

施設整備

国立大学等の施設については、「国立大学等施設緊急整備5ヶ年計画」（第1次：平成13年年度～17年度、第2次平成18年度～平成22年度）に基づき、老朽・狭隘の解消などに取り組んでいる。施設保有面積のうち老朽施設面積（建設後25年以上を経過した施設のうち、未改修建物の面積）の占める割合（国立高専を含む。以下同じ。）は、平成17年度の29.9%から平成18年度には31.9%となっており、老朽施設化の改善整備にも着実に取り組んできたものの経年等による老朽施設の増加で、改善需要が804万㎡（前年度753万㎡）に老朽面積・割合は、増加している。

一方、狭隘施設面積（学生・教員1人当たりに必要な面積に基づいて算出された標準的な面積（必要面積）から保有面積を控除した面積）の割合は、平成17年度の11.1%から平成18年度には11.0%で改善が見られたが、狭隘施設が312万㎡（前年度314万㎡）残っている。

研究者支援

総務省「科学技術研究調査」によれば、平成18年3月末の国立大学等の研究補助者は、5,924人（前年5,329人）、技能者9,606人（9,487人）、研究事務その他の関係者は17,636人（16,800人）となっている。

研究情報基盤・国際化

国際化に関しては、留学生招致プログラムの実施、アジア・アフリカ地域などとの連携・協力の強化、海外拠点の設置、国際共同研究の実施などがあげられる。なお、海外の大学等との交流協定締結件数は、平成14年度の4,322件から平成18年度は5,534件（但し、学生交流などを含む。）に増えている。国立大学の締結相手国として、中国（1,142件、20.6%）、アメリカ（627件、11.3%）、韓国（620件、11.2%）となっている。

3. 調査結果のとりまとめに当たって

(1) 基本的な考え方

国立大学法人等の科学技術関係活動把握・所見とりまとめは、国立大学法人等に運営費交付金等の形で国から配分されている科学技術関係経費の使用とその成果の状況を把握するとともに、国立大学等において行われている科学技術関係活動を一層充実し、効果的なものとするための科学技術政策立案や資源配分の充実方策の検討に資するよう行うものとした。

その際、法令等において、「国」は「国立大学等における教育研究の特性に常に配慮しなければならないこと」、「大学の教育研究機関としての本質が損なわれることのないよう、国立大学法人と独立行政法人の以外に十分留意すること」とされ、また、国立大学法人評価委員会の評価においても、教育研究の特性に配慮し、年度評価では教育研究内容については行わないとされていること等を踏まえることとした。このため、個々の研究内容そのものに立ち入った把握・分析は行っていない。

また、国立大学法人は、規模、学問分野の構成、インフラの整備状況等において極めて多様であるので、まず、大学全体のデータを把握・俯瞰することにより、国立大学セクター全体としての科学技術関係活動の分析を行うこととした。

大学ごとのデータを示すことができる指標については、大学の多様性や大学において行われている科学技術関係活動の多様性に十分に留意する必要があるものの、大学ごとのデータや法人類型ごとの分析を示すとともに、個々の大学等の改革の取組において参考となるよう、多様な取組事例を紹介することとした。

なお、国立大学等に関しては、既に国、各機関や大学自身により多様な点検・評価が実施・公表されていること、作業の重複回避・大学側の調査負担の軽減等を勘案し、既公開のデータの活用を中心に、文部科学省から資料提供を受けるなどしてとりまとめを行った。なお、国立大学法人等の「平成18年事業年度財務諸表」、国立大学法人評価委員会「国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成18年度に係る業務の実績に関する評価結果」等も参考とした。

対象は、平成18年度の活動を原則とし、大学全体について過年度のデータが入手できたものは、第2期及び第3期科学技術基本計画において提言されている項目を勘案して、比較・評価した。

(2) 留意すべき事項

特に、大学ごとのデータについては、例えば、論文著作や産学連携活動などを見ても明らかなように、学問分野などによって事情が大きく異なること、規模、学問分野の構成、インフラの整備状況等が異なる大学同士を特定の指標で一律に比較することは合理性に欠けること、教員一人当たりなどの標準化したデータにはその分母の構成などの違いにより比較する上で限界があることなどに十分留意する必要がある。

また、多くのデータは、科学技術のみならず、人文・社会科学も含んだものとなっていることにも留意が必要である。

さらに、昨年度に引き続き、国立大学法人等のデータのほか、一部指標に関して、金額や件数等の多い法人のリストも参考情報として示しているが、もとより法人間の順位付けを目的としたものではない。特に、教員1人当たりのデータは、当該法人の教員数で単純に除してみたものにすぎず、その数値が各大学などの実態を反映しているとは限らないので、当該リストについては、その意図や内容について誤解を招くことがないよう、十分に配慮して取り扱うことが求められる。

公私立大学のデータとの比較については、国の関与・支援措置や経営状況などが国立大学法人等とは大きく異なり、また、学問分野構成等も全体として差があることなどに十分留意する必要がある。

独立行政法人のデータとの比較については、国立大学法人等における教育研究活動が一体的に行われるという事情など国立大学法人等の特性、両法人の制度設計の相違などに加え、データの入手方法や各指標の定義・範囲の違いなどがあるので、単純に比較・検討することはできない。

別紙1 ISI論文数(2006) 引用数(2006)

Astrophysics (宇宙科学)				Chemistry (化学)				Computer Science (コンピュータ科学)			
法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数
1 (1) 自然科学研究機構	203	(2.88)	1 (1) 京都大学	776	(2.26)	1 (2) 東京大学	138	(0.47)			
2 (2) 東京大学	185	(3.90)	2 (2) 東京大学	664	(2.36)	2 (5) 京都大学	93	(0.31)			
3 (3) 京都大学	103	(1.90)	3 (3) 大阪大学	636	(1.87)	3 (4) 大阪大学	92	(0.39)			
4 (4) 名古屋大学	66	(2.43)	4 (4) 東京工業大学	576	(1.50)	4 (3) 東京工業大学	79	(0.36)			
5 (5) 東北大学	40	(3.57)	5 (5) 東北大学	521	(1.95)	5 (1) 東北大学	61	(0.29)			
6 (6) 大阪大学	30	(1.86)	6 (6) 九州大学	407	(1.76)	6 (15) 九州大学	47	(0.37)			
6 (10) 総合研究大学院大学	30	(2.55)	7 (7) 北海道大学	376	(1.82)	6 (9) 筑波大学	47	(0.37)			
8 (7) 東京工業大学	29	(3.64)	8 (8) 名古屋大学	333	(2.14)	6 (10) 情報・システム研究機構	47	(0.30)			
9 (8) 北海道大学	26	(1.81)	9 (9) 広島大学	216	(1.48)	9 (10) 九州工業大学	45	(0.21)			
10 (14) 広島大学	22	(1.89)	10 (12) 自然科学研究機構	159	(2.06)	10 (6) 電気通信大学	43	(0.42)			
11 (9) 神戸大学	19	(1.99)	11 (10) 筑波大学	152	(1.53)	11 (10) 奈良先端科学技術大学院大学	35	(0.20)			
12 (12) 筑波大学	18	(3.32)	12 (10) 千葉大学	147	(1.89)	11 (17) 北陸先端科学技術大学院大学	35	(0.34)			
13 (11) 九州大学	17	(1.38)	13 (17) 東京農工大学	128	(1.38)	13 (8) 名古屋大学	32	(0.22)			
14 (14) 大阪教育大学	13	(2.01)	14 (13) 岡山大学	118	(1.44)	14 (9) 北海道大学	29	(0.15)			
15 (16) 鹿児島大学	8	(1.74)	15 (14) 山形大学	108	(1.10)	15 (23) 広島大学	20	(0.38)			
16 (16) 千葉大学	7	(2.22)	16 (15) 神戸大学	104	(1.30)	16 (58) 神戸大学	18	(0.25)			
16 (19) 富山大学	7	(1.84)	17 (24) 岐阜大学	99	(1.24)	17 (33) 埼玉大学	17	(0.27)			
16 (20) 茨城大学	7	(1.70)	18 (23) 熊本大学	95	(1.22)	18 (18) 千葉大学	16	(0.37)			
16 (33) 国立高等専門学校機構	7	(1.79)	18 (21) 名古屋工業大学	95	(1.25)	18 (23) 国立高等専門学校機構	16	(0.12)			
20 (12) 情報・システム研究機構	6	(1.37)	20 (19) 信州大学	94	(1.23)	20 (18) 豊橋技術科学大学	15	(0.28)			

Engineering (工学)				Geosciences (地球科学)				Mathematics (数学)			
法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数
1 (1) 東京大学	476	(0.99)	1 (1) 東京大学	283	(1.73)	1 (2) 東京大学	86	(0.58)			
2 (2) 東北大学	370	(0.79)	2 (2) 京都大学	167	(1.33)	1 (1) 京都大学	86	(0.61)			
3 (3) 京都大学	350	(0.93)	3 (3) 北海道大学	147	(1.66)	3 (4) 大阪大学	63	(0.52)			
4 (6) 大阪大学	300	(0.77)	4 (4) 東北大学	142	(1.43)	4 (5) 九州大学	62	(0.37)			
5 (5) 九州大学	293	(0.81)	5 (5) 名古屋大学	121	(1.35)	5 (6) 北海道大学	55	(0.54)			
5 (9) 東京工業大学	293	(0.72)	6 (8) 九州大学	98	(1.43)	6 (9) 広島大学	49	(0.47)			
7 (7) 名古屋大学	252	(0.75)	7 (7) 東京工業大学	63	(2.24)	7 (3) 東北大学	42	(0.55)			
8 (9) 北海道大学	169	(0.81)	8 (12) 愛媛大学	46	(1.93)	8 (8) 筑波大学	40	(0.31)			
9 (12) 自然科学研究機構	154	(0.75)	9 (9) 情報・システム研究機構	45	(1.50)	9 (6) 東京工業大学	36	(0.70)			
10 (8) 広島大学	122	(0.81)	10 (8) 筑波大学	41	(1.46)	10 (11) 名古屋大学	34	(0.59)			
11 (11) 筑波大学	118	(0.75)	11 (14) 高知大学	39	(1.89)	11 (12) 国立高等専門学校機構	23	(0.34)			
12 (15) 神戸大学	99	(0.78)	12 (18) 電気通信大学	38	(1.07)	12 (10) 神戸大学	21	(0.52)			
13 (19) 国立高等専門学校機構	98	(0.46)	13 (20) 千葉大学	35	(1.85)	13 (16) 千葉大学	20	(0.45)			
14 (14) 岡山大学	82	(0.88)	14 (14) 神戸大学	30	(1.06)	14 (12) 情報・システム研究機構	16	(0.96)			
15 (21) 名古屋工業大学	77	(0.56)	15 (16) 千葉大学	29	(1.18)	15 (18) 新潟大学	15	(0.54)			
16 (19) 千葉大学	72	(0.88)	16 (11) 広島大学	24	(1.27)	16 (23) 横浜国立大学	13	(0.37)			
17 (26) 豊橋技術科学大学	66	(0.77)	16 (13) 岡山大学	24	(1.84)	17 (26) 山形大学	12	(0.21)			
18 (18) 電気通信大学	65	(0.55)	18 (9) 金沢大学	22	(1.42)	17 (20) 佐賀大学	12	(0.30)			
19 (37) 群馬大学	63	(0.73)	18 (17) 静岡大学	22	(1.30)	17 (26) 琉球大学	12	(0.29)			
20 (10) 高エネルギー加速器研究機構	61	(0.78)	20 (20) 熊本大学	21	(1.21)	17 (20) 電気通信大学	12	(0.45)			

Materials Science (材料科学)				Physics (物理学)				Agricultural Sciences (農学)			
法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数
1 (1) 東北大学	392	(1.25)	1 (1) 東京大学	1,523	(1.71)	1 (2) 東京大学	77	(1.05)			
2 (4) 大阪大学	286	(1.32)	2 (2) 東北大学	1,373	(1.58)	2 (3) 京都大学	76	(1.13)			
3 (5) 東京工業大学	237	(1.25)	3 (3) 大阪大学	1,252	(1.48)	3 (1) 九州大学	73	(0.54)			
4 (2) 東京大学	214	(1.09)	4 (4) 京都大学	937	(1.47)	4 (4) 北海道大学	68	(1.36)			
5 (3) 京都大学	199	(1.06)	5 (5) 東京工業大学	820	(1.73)	5 (6) 名古屋大学	58	(1.24)			
6 (7) 九州大学	151	(1.53)	6 (6) 名古屋大学	492	(1.36)	6 (19) 広島大学	44	(1.05)			
7 (6) 名古屋大学	145	(1.06)	7 (10) 九州大学	451	(1.07)	7 (5) 東北大学	36	(1.26)			
8 (7) 北海道大学	96	(0.95)	8 (8) 筑波大学	432	(1.57)	8 (11) 東京農工大学	30	(0.81)			
9 (9) 名古屋工業大学	81	(0.85)	9 (9) 北海道大学	379	(1.05)	8 (10) 東京海洋大学	30	(1.01)			
10 (13) 国立高等専門学校機構	51	(0.80)	10 (7) 高エネルギー加速器研究機構	365	(1.86)	10 (8) 千葉大学	29	(1.00)			
11 (17) 筑波大学	47	(1.10)	11 (11) 広島大学	297	(1.32)	11 (7) 岡山大学	25	(0.97)			
11 (11) 京都工業繊維大学	47	(0.71)	12 (12) 自然科学研究機構	247	(1.29)	11 (16) 鳥取大学	25	(1.11)			
13 (14) 豊橋技術科学大学	46	(1.19)	13 (15) 岡山大学	201	(1.18)	13 (28) 徳島大学	24	(1.55)			
14 (15) 信州大学	44	(1.26)	14 (13) 名古屋工業大学	187	(0.95)	13 (14) 鹿児島大学	24	(0.89)			
15 (18) 茨城大学	39	(0.76)	15 (20) 国立高等専門学校機構	171	(0.87)	15 (9) 筑波大学	22	(1.03)			
16 (10) 静岡大学	38	(0.89)	16 (14) 神戸大学	156	(1.47)	15 (23) 山口大学	22	(0.94)			
17 (20) 熊本大学	37	(1.11)	17 (17) 千葉大学	151	(1.29)	15 (23) 島根大学	22	(1.02)			
18 (20) 長岡技術科学大学	34	(0.80)	18 (19) 静岡大学	146	(1.40)	18 (28) 信州大学	19	(1.03)			
19 (22) 九州工業大学	30	(0.69)	19 (15) 新潟大学	142	(1.87)	19 (29) 山形大学	18	(0.90)			
20 (31) 岐阜大学	29	(0.74)	20 (18) 電気通信大学	138	(1.31)	20 (13) 神戸大学	17	(1.09)			

Biology & Biochemistry (生物学・生化学)				Clinical Medicine (臨床医学)				Ecology / Environment (生態・環境)			
法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数
1 (1) 東京大学	584	(3.00)	1 (1) 東京大学	871	(2.29)	1 (2) 京都大学	111	(1.62)			
2 (2) 京都大学	443	(2.80)	2 (3) 京都大学	622	(2.38)	2 (1) 東京大学	100	(1.67)			
3 (3) 大阪大学	430	(3.02)	3 (2) 大阪大学	597	(2.53)	3 (3) 北海道大学	68	(1.57)			
4 (5) 北海道大学	255	(2.08)	4 (6) 東北大学	538	(1.74)	4 (7) 九州大学	39	(1.49)			
5 (4) 九州大学	224	(2.28)	5 (4) 九州大学	480	(1.94)	5 (2) 東京工業大学	31	(2.01)			
6 (6) 名古屋大学	214	(2.27)	6 (5) 名古屋大学	473	(1.89)	5 (6) 愛媛大学	31	(2.63)			
7 (7) 東北大学	209	(2.29)	7 (7) 北海道大学	420	(1.87)	7 (4) 名古屋大学	30	(1.25)			
8 (8) 筑波大学	159	(2.38)	8 (8) 岡山大学	350	(1.56)	7 (11) 千葉大学	30	(1.19)			
9 (11) 広島大学	146	(1.89)	9 (9) 東京医科大学	343	(1.82)	9 (6) 筑波大学	26	(1.21)			
10 (12) 神戸大学	128	(2.44)	10 (13) 金沢大学	325	(1.88)	9 (9) 広島大学	26	(1.55)			
11 (10) 東京工業大学	111	(2.58)	11 (11) 千葉大学	304	(2.01)	11 (15) 金沢大学	21	(1.19)			
12 (9) 岡山大学	105	(1.85)	12 (15) 筑波大学	303	(1.53)	12 (22) 横浜国立大学	19	(1.67)			
13 (13) 東京医科大学	99	(2.95)	13 (16) 神戸大学	294	(1.63)	13 (30) 岡山大学	16	(1.67)			
14 (20) 徳島大学	92	(1.95)	14 (14) 長崎大学	289	(1.57)	13 (15) 人間文化研究機構	16	(1.92)			
15 (15) 自然科学研究機構	87	(3.30)	15 (12) 新潟大学	271	(1.59)	15 (11) 東京工業大学	13	(1.46)			
16 (19) 熊本大学	85	(2.71)	16 (10) 広島大学	266	(1.70)	15 (14) 岐阜大学	13	(1.61)			
17 (17) 金沢大学	82	(2.93)	17 (18) 熊本大学	239	(2.16)	17 (9) 東京農工大学	12	(1.59)			
18 (14) 千葉大学	76	(2.43)	18 (17) 群馬大学	237	(1.54)	17 (25) 静岡大学	12	(1.71)			
19 (18) 東京農工大学	75	(1.54)	19 (19) 三重大学	210	(1.60)	19 (13) 信州大学	11	(1.52)			
20 (16) 岐阜大学	72	(1.65)	20 (23) 鹿児島大学	188	(1.73)	20 (23) 鹿児島大学	9	(1.30)			

Immunology (免疫学)				Microbiology (微生物学)				Molecular Biology & Genetics (分子生物学・遺伝学)			
法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数	法人名	2006年論文数	引用数
1 (1) 東京大学	92	(4.43)	1 (1) 東京大学	166	(2.35)	1 (1) 東京大学	300	(4.49)			
2 (2) 大阪大学	90	(7.98)	2 (2) 大阪大学	90	(1.96)	2 (2) 京都大学	226	(5.96)			
3 (4) 九州大学	51	(3.71)	3 (4) 北海道大学	83	(2.10)	3 (3) 大阪大学	181	(5.26)			
4 (3) 京都大学	48	(8.05)	4 (3) 京都大学	81	(1.85)	4 (4) 名古屋大学	101	(3.81)			
5 (6) 北海道大学	40	(2.89)	5 (4) 東京工業大学	54	(1.95)	5 (2) 東京工業大学	93	(3.61)			
6 (5) 東北大学	28	(3.96)	6 (5) 名古屋大学	46	(1.95)	6 (7) 北海道大学	98	(2.73)			
7 (7) 東京医科大学	23	(4.04)	7 (8) 岡山大学	44	(1.53)	7 (5) 九州大学	93	(3.64)			
8 (8) 千葉大学	21	(4.62)	8 (19) 神戸大学	37	(1.65)	8 (13) 情報・システム研究機構	75	(4.90)			
8 (11) 長崎大学	21	(2.82)	8 (9) 長崎大学	37	(1.45)	9 (8) 自然科学研究機構	64	(5.34)			
10 (12) 広島大学	19	(2.32)	10 (6) 東北大学	35	(2.35)	10 (9) 筑波大学	62	(4.62)			
11 (12) 徳島大学	18	(2.66)	11 (13) 筑波大学	27	(2.15)	11 (10) 神戸大学	57	(3.40)			
12 (20) 金沢大学	15	(2.47)	12 (17) 岐阜大学	26	(1.70)	12 (20) 東京工業大学	53	(4.07)			
13 (18) 新潟大学	14	(2.42)	12 (35) 群馬大学	26	(1.33)	13 (

Neurosciences (神経科学)				Pharmacology (薬学)				Plant & Animal Sciences (動植物学)			
順位	法人名	2006年論文数	引用度	順位	法人名	2006年論文数	引用度	順位	法人名	2006年論文数	引用度
1	(1) 東京大学	201	(2.99)	1	(2) 東京大学	86	(1.93)	1	(1) 東京大学	343	(1.52)
2	(3) 大阪大学	143	(2.50)	2	(1) 京都大学	81	(1.99)	2	(3) 京都大学	307	(1.49)
3	(2) 京都大学	137	(2.97)	3	(5) 北海道大学	62	(1.50)	3	(2) 北海道大学	280	(1.00)
4	(5) 東北大学	108	(2.31)	4	(4) 東北大学	56	(1.68)	4	(4) 東北大学	126	(1.44)
5	(4) 名古屋大学	91	(2.31)	4	(6) 九州大学	56	(1.68)	5	(5) 名古屋大学	117	(2.01)
6	(6) 北海道大学	85	(2.20)	6	(8) 千葉大学	55	(1.81)	6	(6) 九州大学	96	(1.25)
7	(7) 九州大学	83	(2.05)	7	(9) 岡山大学	52	(1.11)	7	(12) 鹿児島大学	82	(0.65)
7	(9) 自然科学研究機構	83	(3.54)	8	(3) 富山大学	50	(1.32)	8	(11) 筑波大学	80	(1.45)
9	(8) 岡山大学	64	(1.69)	9	(11) 大阪大学	46	(1.53)	9	(9) 琉球大学	72	(1.17)
10	(10) 千葉大学	62	(2.04)	10	(7) 金沢大学	40	(2.12)	9	(7) 東京海洋大学	72	(0.94)
11	(11) 筑波大学	59	(2.25)	11	(14) 名古屋大学	33	(1.27)	11	(15) 広島大学	71	(1.05)
12	(13) 東京医科歯科大学	55	(2.06)	12	(13) 徳島大学	32	(1.25)	12	(9) 東京農工大学	70	(0.84)
13	(12) 新潟大学	51	(2.26)	13	(10) 熊本大学	29	(1.85)	13	(8) 岐阜大学	65	(0.81)
14	(14) 金沢大学	46	(2.51)	14	(11) 広島大学	26	(1.21)	14	(17) 千葉大学	61	(1.43)
15	(19) 広島大学	41	(2.58)	15	(15) 筑波大学	22	(1.66)	15	(12) 岡山大学	60	(1.56)
15	(17) 群馬大学	41	(2.19)	15	(21) 愛媛大学	22	(1.46)	15	(16) 神戸大学	60	(1.30)
17	(15) 徳島大学	37	(1.92)	17	(19) 長崎大学	20	(1.40)	17	(19) 長崎大学	59	(0.83)
18	(20) 富山大学	33	(1.99)	17	(27) 弘前大学	20	(1.24)	18	(14) 帯広畜産大学	55	(0.85)
19	(28) 総合研究大学院大学	32	(3.45)	19	(30) 新潟大学	19	(1.39)	19	(24) 宮崎大学	50	(0.78)
20	(23) 鳥取大学	30	(1.79)	20	(24) 鳥取大学	17	(2.60)	20	(20) 愛媛大学	49	(1.12)

Psychology / Psychiatry (心理学・精神医学)				Multidisciplinary (学際研究)				Not Specified (未区分)			
順位	法人名	2006年論文数	引用度	順位	法人名	2006年論文数	引用度	順位	法人名	2006年論文数	引用度
1	(1) 東京大学	63	(1.08)	1	(1) 東京大学	104	(2.28)	1	(1) 東京大学	11	(0.90)
2	(3) 京都大学	28	(1.54)	2	(2) 京都大学	93	(2.28)	2	(23) 千葉大学	10	(0.09)
3	(2) 名古屋大学	20	(0.81)	3	(3) 大阪大学	46	(2.30)	3	(2) 大阪大学	8	(0.39)
4	(7) 九州大学	18	(0.92)	4	(5) 東北大学	42	(1.52)	4	(3) 京都大学	7	(1.03)
5	(8) 東北大学	15	(0.88)	5	(4) 九州大学	41	(2.23)	5	(11) 岡山大学	5	(0.56)
5	(6) 筑波大学	15	(0.71)	6	(6) 北海道大学	35	(2.03)	5	(25) 金沢大学	5	(0.50)
7	(5) 北海道大学	13	(1.42)	7	(8) 東京工業大学	34	(2.36)	5	(53) 三重大学	5	(2.33)
8	(4) 広島大学	12	(0.67)	8	(6) 名古屋大学	29	(1.91)	5	(62) 高知大学	5	(0.29)
9	(16) 千葉大学	10	(0.87)	9	(9) 東京医科歯科大学	22	(3.10)	9	(8) 北海道大学	4	(0.83)
9	(24) 新潟大学	10	(1.14)	10	(13) 広島大学	18	(1.60)	9	(6) 名古屋大学	4	(1.41)
11	(9) 大阪大学	8	(1.02)	11	(10) 自然科学研究機構	17	(2.32)	9	(10) 広島大学	4	(0.31)
11	(24) 東京工業大学	8	(0.78)	12	(11) 岡山大学	14	(1.98)	9	(20) 熊本大学	4	(0.14)
13	(12) 金沢大学	7	(0.51)	13	(29) 徳島大学	13	(1.93)	9	(26) 信州大学	4	(0.25)
14	(12) 神戸大学	6	(1.27)	13	(22) 長崎大学	13	(1.14)	9	(28) 富山大学	4	(0.20)
15	(16) 岡山大学	5	(1.12)	15	(15) 筑波大学	12	(2.43)	9	(64) 宮崎大学	4	(1.43)
15	(12) 富山大学	5	(1.88)	16	(18) 神戸大学	11	(1.72)	16	(4) 東北大学	3	(0.94)
15	(11) 浜松医科大学	5	(1.69)	17	(37) 岐阜大学	8	(1.92)	16	(7) 九州大学	3	(1.52)
15	(24) 東京学芸大学	5	(0.38)	17	(37) 静岡大学	8	(1.00)	16	(9) 筑波大学	3	(0.42)
19	(38) 熊本大学	4	(0.82)	17	(18) 情報・システム研究機構	8	(4.35)	16	(19) 奈良先端科学技術大学院大学	3	(0.40)
19	(16) 東京医科歯科大学	4	(1.96)	20	(14) 新潟大学	7	(1.51)	20	(14) 徳島大学	2	(0.00)

()は、2005年

(出典)

Thomson Scientific社刊行"ISI National Citation Report for Japan 1997-2006"(NCR-J)に対する

情報・システム研究機構国立情報学研究所・根岸正光教授の調査統計結果

2006年論文数:2005年刊行論文数

2006年引用度:1997-2006年間に刊行の論文に対する2006年における引用度数を当該論文数で除した値

別紙 2 国立大学法人の分類例

< > 内は内閣府で付加

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人
 （学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）<大規模大学>
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人<理工系中心大学>
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文系学生数が理数系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人<文科系中心大学>
- Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人<医科大学>
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人<教育大学>
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人<大学院大学>
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
 <中規模病院有大学>
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
 <中規模病院無大学>

区分	大学
Aグループ <13大学>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ <13大学>	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <8大学>	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、大阪外国語大学
Dグループ <4大学>	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <11大学>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4大学>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <25大学>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <9大学>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

（出典）「国立大学法人の財務分析上の分類」（文部科学省「国立大学法人財務諸表（参考例）」より